

2026
SUMMER

109

特集

中国

RIETI

Highlight

リサーチ・ハイライト

CHINA



RIETI
Research Institute of Economy, Trade & Industry, I.A.A.

独立行政法人
経済産業研究所

CONTENTS

本文中の所属・役職は、執筆もしくは講演当時のものです。

01 Highlight TOPICS

03 特集

中国

04 RIETI 特集鼎談

中国の政治経済システムを読み解く

高木 重孝（経済産業省通商政策局 北東アジア課長）／高原 明生（東京大学 名誉教授／東京女子大学 特別客員教授）／深尾 京司 RIETI 理事長

11 コラム

「新時代」中国経済の実証研究に向けて

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所 准教授）

13 コラム

中国における「国進民退」の新段階 — 台頭する国家による企業への「非所有型支配」 —

関 志雄 RIETI CF

16 シンポジウム開催報告

**RIETI JOGMEC IDE-JETRO シンポジウム
サプライチェーンの脆弱性に関する経済分析**

22 BBL セミナー開催報告

世界電気自動車バリューチェーンにおける構造変化とカーボン・パリティ

孟 渤（日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所開発研究センター 主任調査研究員）

25 ノンテクニカルサマリー

米国の輸出管理規制が日本のサプライヤーの対中国輸出に及ぼす二次的影響

早川 和伸（アジア経済研究所）／伊藤 恵子（千葉大学）

27 ノンテクニカルサマリー

2018-2019 年米中貿易戦争に対するオーストラリア輸入企業の反応

— 中国からのデカップリングは起きたのか —

山下 直輝（青山学院大学 / Australian National University / Swinburne University of Technology）／Shiro ARMSTRONG RIETI NRF

29 ノンテクニカルサマリー

産業補助金と中国企業の輸出

CHENG Wenyin (IDE-JETRO)／LIANG Tao (IDE-JETRO)／MENG Bo (IDE-JETRO)／張 紅詠 RIETI SF

31 ノンテクニカルサマリー

中国生成 AI 規制における「規制と技術革新」の均衡点 — 中国 AI 戦略の把握に向けた一考察 —

川島 富士雄（神戸大学）

33 Research Digest

訪日外国人旅行者増加が地域経済に及ぼす影響：通勤圏レベルデータによる実証分析

松浦 寿幸（慶應義塾大学産業研究所 教授）／インタビュー：近藤 恵介 RIETI SF

37 連載

**『経済セミナー』コラボレーション企画
政策と学術研究の架け橋を目指して**

～インタビュー vol.4：自治体の現場から、データを駆使して政策に貢献する研究の道へ～

松本 広大 RIETI F（政策エコノミスト）／インタビュー：尾崎 大輔（日本評論社『経済セミナー』編集長）

41 DP・編集後記

ディスカッション・ペーパー（DP）紹介／編集後記

略語

CRO：チーフリサーチオフィサー
SA：シニアアドバイザー
SRA：シニアリサーチアドバイザー
PD：プログラムディレクター
DSF：特別上席研究員
SF：シニアフェロー（上席研究員）
F：フェロー（研究員）
FF：ファカルティフェロー

CF：コンサルティングフェロー
VF：客員研究員
NRF：ノンレジデントフェロー
VS：ヴィジティングスカラー
SC：シニアコーディネーター
RC：研究コーディネーター
RAs：リサーチアソシエイト

発行：独立行政法人経済産業研究所（RIETI）
〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省別館 11 階
URL：https://www.rieti.go.jp

お問い合わせ：国際・広報グループ クロスメディア担当
TEL：03-3501-6408 E-mail：pr-general@rieti.go.jp
ISSN：1349-7170
デザイン・DTP・印刷：日経印刷株式会社

※本誌掲載の記事、写真等の無断複製、複写、転載を禁じます。

Highlight TOPICS

01 PIIE アダム・ポーゼン所長ご来訪

3月12日、アダム・ポーゼン米ピーターソン国際経済研究所（PIIE）所長が来訪されました。深尾京司理事長他RIETI幹部との意見交換では、両機関間における人材交流や共催イベントの実施など、これまでの協力関係を一層発展させていく方針を確認。続いて行われたポーゼン所長によるブリーフィングセッションには、戸堂康之PDや経済産業省関係者も出席し、米国の最新の動向や課題について議論を交わしました。



02 フランス銀行ベナシ＝ケレ副総裁ご来訪

4月9日、アニエス・ベナシ＝ケレ フランス銀行副総裁、ステファン・ラトゥーシュ同アジア太平洋総代表（在シンガポール）らが来訪され、深尾京司理事長、戸堂康之PD、川窪悦章Fらと意見交換を行いました。フランスが今年のG7議長国を務めることを踏まえ、世界経済の現状やグローバル・インバランス、米国の通商政策・関税措置の影響などが話し合われ、中東情勢の経済への影響から労働人口減少やデータセンターの電力需要増への対応に至るまで、日仏双方の現状を幅広く共有する有意義な機会となりました。



03 RIETI-CEPR 共催シンポジウムを開催

2026/5/11

RIETIは5月11日、2014年以来MOUパートナーシップを結ぶ欧州の代表的なシンクタンク、経済政策研究センター（CEPR）との共催により、「外国人材と労働市場：欧州と日本の事例」と題するシンポジウムを開催しました。当日は、CEPRフェローであり高等国際問題・開発研究所（スイス・ジュネーブ）教授のマルティナ・ビアレンゴ氏をはじめ、欧州の専門家とRIETI研究員らが登壇し、移民受け入れにおいて先行する欧米諸国の事例や日本の労働市場における外国人雇用の現状、今後の政策の方向性などに関し、それぞれの研究成果を共有しながら多角的な視点から議論を行いました。最後にCEPRのベアトリス・ウェダー・ディ・マウロ所長による閉会の辞をもって、盛況のうちにシンポジウムを終了しました。



Highlight TOPICS

04 伊藤恵子ファカルティフェローが第66回エコノミスト賞を受賞

2026/5/22

伊藤恵子FF 著『グローバル化と日本企業』（慶應義塾大学出版会）が第66回エコノミスト賞を受賞し、去る5月22日に授賞式が行われました。

毎日新聞社エコノミスト編集部が主催する同賞は、経済論壇の芥川賞とも称される権威ある賞で、毎年1～12月に発表された日本経済および世界経済分野の著書・論文のうち、最も優れていると評価された作品に授与されます。



05 小西葉子上席研究員が日経フォーラム第31回「アジアの未来」の日韓特別セッションに登壇

2026/6/9

6月9日、日本経済新聞社主催の日経フォーラム「アジアの未来」（6月10～11日）関連イベントとして開催された日韓特別セッション「強固な日韓関係を支える重層的な経済連携」において、小西葉子SF（特任）がパネリストとして登壇しました。岸田文雄元首相の基調講演等に行われていたパネル討論「米中AI覇権の中での、日韓協力の必要性和課題」にて、AIの急速な発展を踏まえた両国の経済連携の今後や協力の方向性について、日韓の専門家と活発な議論を交わしました。詳細は下記URLよりご覧いただけます。

<https://nikkeiforum.com/foa26jp/krjp/>



06 共催イベント「Evidence to Impact 行動科学・実証・実装をつなぐリーダーの意思決定」を開催

2026/6/23-24

6月23-24日、デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社主催、RIETI他の共催により、エビデンスに基づく経営（Evidence-Based Management）および政策立案（Evidence-Based Policy Making）をテーマとした特別プログラムを実施しました。初日のエグゼクティブ向けセミナーでは、行動経済学の第一人者である米シカゴ大学のジョン・リスト教授による基調講演をはじめ、国内外の有識者が最新の知見を紹介。続く2日目の設計・実務担当者へ向けたワークショップには、RIETIより富浦英一所長・CROがEBPMセンター長として登壇し、これまでの政策の効果検証や分析手法の開発事例の紹介や今後の課題について講演するなど、2日間にわたり参加者と現場でのEBM/EBPM実装に資する実践的な手法を共有しました。



特集 中国

AIやEV・ドローン・ロボットをはじめとする急速な技術革新や、米中対立、重要鉱物輸出規制、2つの戦争の継続等、激しく変化する国際環境の中で、中国と中国に関わる国々は新たな局面を迎えている。国家と市場の関係が交錯し、構造変化が加速する中国経済はどこへ向かうのか。本特集では、中国の政治経済システムの核心に迫る鼎談を軸に、中国の対外政策とともに、「国進民退」の新局面や非所有型支配の実態、生成AI規制とイノベーションの方向性、社会・経済構造変革など多方面から光を当て、複雑化する中国の立体的な理解を試みる。

RIETI 特集鼎談

中国の政治経済システムを読み解く

高木 重孝 (経済産業省通商政策局 北東アジア課長)

高原 明生 (東京大学 名誉教授 / 東京女子大学 特別客員教授)

深尾 京司 RIETI 理事長

司会：福田 一徳 RIETI 国際・広報コーディネーター

CONTENTS

特集コンテンツ

コラム

「新時代」中国経済の実証研究に向けて

伊藤 亜聖 (東京大学社会科学研究所 准教授)

コラム

中国における「国進民退」の新段階 —台頭する国家による企業への「非所有型支配」—

関 志雄 RIETI CF

シンポジウム開催報告

RIETI JOGMEC IDE-JETRO シンポジウム

サプライチェーンの脆弱性に関する経済分析

BBL セミナー開催報告

世界電気自動車バリューチェーンにおける構造変化とカーボン・パリティ

孟 渤 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所開発研究センター 主任調査研究員)

ノンテクニカルサマリー

米国の輸出管理規制が日本のサプライヤーの対中国輸出に及ぼす二次的影響

早川 和伸 (アジア経済研究所)

伊藤 恵子 (千葉大学)

ノンテクニカルサマリー

2018-2019年米中貿易戦争に対するオーストラリア輸入企業の反応

—中国からのデカップリングは起きたのか—

山下 直輝 (青山学院大学 / Australian National University / Swinburne University of Technology)

Shiro ARMSTRONG RIETI NRF

ノンテクニカルサマリー

産業補助金と中国企業の輸出

CHENG Wenyin (IDE-JETRO)

LIANG Tao (IDE-JETRO)

MENG Bo (IDE-JETRO)

張 紅詠 RIETI SF

ノンテクニカルサマリー

中国生成AI規制における「規制と技術革新」の均衡点 —中国AI戦略の把握に向けた一考察—

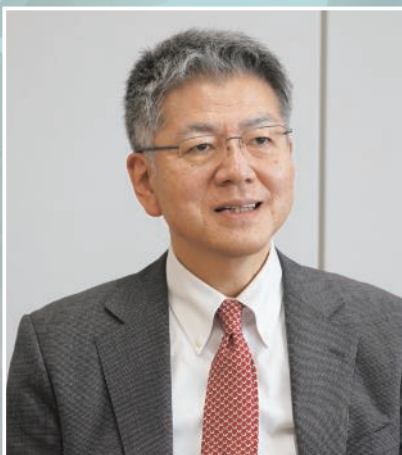
川島 富士雄 (神戸大学)

中国の政治経済システムを読み解く



高木 重孝

(経済産業省通商政策局 北東アジア課長)



高原 明生

(東京大学 名誉教授 / 東京女子大学 特別客員教授)



深尾 京司

RIETI 理事長

司会：福田 一徳 RIETI 国際・広報コーディネーター

2026年4月22日収録。所属・役職は取材当時のものです。

習近平体制3期目の後半を迎えている中国は、権力の一極集中と党主導の政策決定が一段と進む一方、過剰貯蓄の深刻化や社会保障制度の未整備といった構造的課題を抱えている。本鼎談では、経済産業省の高木重孝北東アジア課長、高原明生^{ていだん}東京大学名誉教授を迎え、深尾京司RIETI理事長とともに、中国の政策決定プロセスの変容や対日圧力の背景、日中経済関係の現状、企業が直面するリスク、さらにレンティア経済論的視点から見た消費低迷の構造などについて幅広く議論が行われた。今後の日本を拠点とした対中研究の可能性にも議論が及び、感情的な議論を排し、客観的・複眼的に中国を理解することの重要性が共有された。

習近平体制における 政策決定プロセスの変容

福田：本日の鼎談のテーマは中国の政治経済システムです。中国について論じる際には、とかく極端な議論や感情的な議論がなされることがありますが、本日は中国の現在の姿をできるだけ客観的に眺め、日本が中国に対してどう向き合っていくべきかを考えていきたいと思えます。まずは高原先生にお伺いします。中国の政策決定プロセスについて、習近平体制は3期目の後半を迎えていますが、現在の特徴と従来との違い、そして通商政策やレアアース輸出規制への影響についてどうぞ覧になって

いるかお聞かせください。

高原：中国の政策決定プロセスは以前から「ブラックボックス」と言われてきましたが、習近平時代に入ってそれが一層分かりにくくなっています。変化の特徴として大きく2点指摘できます。

1つは習近平個人への権限集中です。かつては政治局常務委員がそれぞれ担当領域を分掌し、お互いの領域に干渉しない形で集団指導制が担保されていました。ところが習近平氏は就任後、複数の領域にまたがるアンブレラ的な新組織を設け、その長に自らが立つことであらゆる領域の最終責任者となる仕組みを作り上げました。加えて全ての政治局委員が総書記に年1回、自分の仕事を

報告する義務が課されるようになり、実質的に集団指導体制は崩れています。

もう1つは党と政府の関係の変化です。鄧小平は党と行政の分離を強く主張し、党は高みに立って全体の調整や大きな方向性を指し示す役割を果たし、実質的な行政は政府に任せるというやり方を進めようとしていました。しかし1989年のいわゆる天安門事件を境に鄧小平はこの問題について語らなくなり、党の役割重視へと潮目が変わりました。習近平時代にはそれがさらに強化されて行政府である国務院などの権限を党が吸い上げる傾向が顕著になっています。

通商政策やレアアース輸出規制がどこで決定されるかについては正確には分かりません。財政経済問題に関して最高の権威を持つ党中央財經委員会と、対外問題を扱う党中央外事工作委員会が関与し、この2つの組織間でコーディネーションが行われた上で商務部が発表するのではないかと思います。国家安全部は関与していないと思われます。最終的には政治局レベルで決定された可能性もあります。

福田：関連して、高木課長は中国に3度長期滞在され、長きにわたって定点観測されていますが、現在の中国を過去と比較してどうご覧になっていますか。

高木：私は2003年のSARSの頃から中国に関わり、トータルで15～16年ほど中国関連の仕事をしてきました。まず高原先生のお話にあった党の関与についてですが、これはまったくの臆測ですが、国家安全委員会という党内の別のアンブレラ組織もあり、党機関間の意思疎通がなされているのではないかと思います。

2012年の習近平1期目への転換時には国内的な背景もありました。前政権末期に経済的な汚職がまん延し、軍にまで影響が及ぶほどの状況があり、このまま経済最優先で進めば国がまともにならなくなるという相当の危機感が習近平にはあったと考えられます。こうした事情から2015年頃を契機に、経済成長よりも国家安全を優先する現在の方向へと急転換が起こりました。

その後は中国製造2025の公表や反スパイ法・データ三法などの整備が相次ぎ、2020年のコロナ禍でのデジタル管理を通じた国内統治の強化を経てその傾向は一層顕著になりました。加えて、国連や世界貿易機関(WTO)といった多国間主義体制・グローバルなフォーラムのルールは擁護すると言いながらも、戦後西側が作ったルールに対してはチャレンジを始めているという

のが直近の大きな変化です。

対日圧力強化の背景と付^{そんなく}度の連鎖

福田：昨年(2025年)の秋以降、中国からの対日圧力が強化されています。この背景として、中国国内での力学はどのように働いているのでしょうか。

高原：最近の対日圧力強化については、習近平個人の判断が鍵を握っています。台湾問題が中国共産党にとって非常に重要であることが1つの理由です。「統一は民族の悲願」というのは毛沢東の時代からのことですが、加えてアメリカとの戦略競争が今中国にとって最大課題の1つとなっており、その文脈でも台湾問題は特別な位置を占めています。

習近平は2017年5月の演説で、中国は海洋地政学的に第一列島線によって半ば封鎖されているという認識を示しており、台湾との統一はこの列島線を突破するための橋頭堡^{はしづつ}を確保するという意味を持ちます。また自身のレガシーという観点も重要です。近い将来の台湾への軍事侵攻はまずないと多くの研究者は考えていますが、その理由は最優先課題があくまでも体制維持であり、準備が整わない状況でリスクを冒してまで台湾統一を進めることではないからです。

一強体制の下では、トップがある方針を採用すると下の者が忖度^{ひか}してやり過ぎてしまう構造があり、「大躍進」や「ゼロコロナ」政策のときと同様の現象が今起きている可能性があります。日本が台湾を50年間植民地統治した歴史があることから、日本の干渉の可能性に触れた発言は特に許せないという思いが習近平にあるのでしょうか。歴史的な記念日に関連する言動に中国側が敏感に反応することを日本は十分意識しておく必要があります。

高木：現在の対日関係悪化は、外交部・国防部が最も強硬で、民間レベルでの反日感情や不買運動はほとんど起きていないのが特徴です。企業への直接の攻撃や不買運動、タクシーの乗車拒否なども起きていた過去の反日デモや対日措置の状況とは明らかに様相が異なります。

日本企業が直面するリスクと対中経済関係の現状

福田：続いて高木課長に、対中デリスキングに加え、日本の産業界が中国市場で直面している課題、政策担当者

が抱えている課題、そして中国との将来の協力分野についてお伺いしたいと思います。

高木：中国に拠点を持つ日本企業が現在直面している主な課題として、まず邦人の安全の問題があります。反スパイ法により邦人が拘束されるケースへの懸念が高まっています。次に中国での「自立自強」政策を背景とした国産品優遇により、これまで外資が参加できていた政府調達市場から締め出されるケースが出てきています。さらにレアアースを中心とした鉱物資源の輸出規制による調達難と、「データ三法」によるデータ移転の困難という問題があります。これらはいずれも先ほど触れた国家安全という大方針を具現化する措置という認識を持っています。

政策担当者として最も困っているのは中国当局とのコミュニケーションが難しくなっている問題です。昨年（2025年）11月以降、商務部・国家発展改革委員会・工業情報化部などのカウンターパートとの直接の深い対話・交流ができない状況が続いています。北京を訪問してもランクを問わず対面のアポが成立しない状況が続いており、対日圧力強化の中で中国政府側にも忖度が強く働いている面があると感じています。

他方、日本企業にとっての中国市場の位置付けを客観的に見ると、対中直接投資の割合は2014年の12%から2024年には7%に低下していますが、日本企業の拠点数は依然として約3万に上り、在留邦人数も、減少傾向にあるものの10万人弱います。利益率も他国と比べてまだ相対的に高く、企業としては引き続き一定の重要度があり無視できないのが現実です。欧米企業が引いていない中で日本企業だけが事業縮小すればグローバルな競争力を削ぐだけの結果になりかねませんので、他国企業のビジネス動向もよく見ていく必要があります。完全なデカップルは中長期的には難しいという前提に立ちながら、どうやってリスクを引き下げていくのかを考えることが求められます。

他方で、将来的な協力が可能な領域もあります。イノベーションは中国で進んでいますし、日本のヘルスケアに対する中国の需要は高く、また水素やカーボンニュートラルなど日本国内では商業化が難しい分野でも、中国市場を活用できる余地はあります。リスクを具体的に精査した上で、双方の利益につながる領域を冷静に見極め、中国を活用していく視点も日本の産業界にとって重要です。

深尾：1点補足させてください。昨年（2025年）12月の「経済安全保障グローバルフォーラム・ウィークス」

でグローバルバリューチェーンの専門家リチャード・ボールドウィン氏が報告したのですが、付加価値ベースで見ても中国の製造業は広東省・江蘇省だけで日本全体を上回るほど巨大です。さらに彼が強調したのは、部品の調達から組み立て・出荷まで中国を経由して世界に流れる財の総量、いわばグロスベースで見るとそのプレゼンスはさらに大きいという点です。データを見せられると、世界のサプライチェーンが中国に依存しているリスクの高さに非常に暗い印象を持ちましたが、5～10年をかけた分散化が不可欠という認識は、国際経済学者・中国専門家間で広く共有されています。

ポスト習近平と「放と収」のサイクル

福田：習近平体制3期目の後半に入って有力な後継者の名前も聞こえてきません。現体制はいつまで続くのか、また次はどういう政治システムになるのでしょうか。集団指導体制への回帰や経済成長の再加速はあり得るのでしょうか。

高原：習近平氏は自身の体力・知力が続く限りトップで居続けようとするでしょうし、そうできる力も持っています。来年（2027年）の党大会を経て第4期習近平政権が誕生する可能性は非常に高いと思います。チャレンジする人物も今のところ見当たらず、後継者の名前も聞こえてこない状況です。今後は彼の健康状態への注目がますます高まるでしょう。ポスト習近平を見越した権力闘争は水面下でこれからも続いていくでしょう。

ポスト習近平の政権が今ほど集権的になるかという点、ならない可能性の方が高いと思います。今の集権体制に人々がかなり疲れているからです。第15次5カ年計画についても、習近平一人が関与して作り上げたという宣伝がなされる一方で、経済がうまくいかないのはトップのせいだという声は数年前と比べると高まっているのは事実だと思いますし、彼の権限が強くなればなるほど締め付けも厳しくなって自由がなくなってきたという反発も強い。

中国の政治体制には「放と収」、緩めたり締めたりを繰り返すサイクルがあります。今はギュッと締めているフェーズです。次の政権は統制を緩め、人々に自由に活動できる余地を与え、社会を活性化させる方向に動くのではないかと考えます。

レンティア経済論から見た消費低迷の構造

福田：政治の話から経済の話に移ります。まず深尾理事長から高原先生への質問があります。

深尾：中国の現在の一人当たりGDPは、物価の要因を調整すると、およそ日本の1980年代頃の水準に達しています。日本はその頃からいわゆる「失われた30年」の問題が起これ、民間の貯蓄率が非常に高い一方で労働投入の増加が鈍化するとともに設備投資の必要性も低下し、貯蓄過剰に陥って、対米輸出や財政赤字でかろうじて需要を支えるもののデフレが進行するという状況が続きました。80年代の「前川レポート」で内需拡大を掲げましたが、低金利政策による不動産投資の促進がバブルにつながった苦い経験があります。中国の資金循環を見ると、貯蓄主体の半分強が家計で、次が非金融企業部門という構造が続いており、当時の日本と似た過剰貯蓄問題を抱えています。

一方、日本との決定的な違いがあります。日本では企業の利益は最終的に家計に帰属しますが、中国では「国進民退」の傾向の下、国営企業を中心に蓄積された富が再分配されず、まるでサウジアラビアの石油収益のように国と一部の特権層に集中している、いわばレンティア経済的な側面があると考えています。社会保障制度の遅れも見られる中、いわゆる「共同富裕」のようなスローガンの下、皆が豊かになる仕組みを整えることが過剰貯蓄の問題を解決する上でも経済的に重要と思われるのですが、政治的にはいかがでしょうか。

高原：共同富裕というスローガンは習近平も強調しますが、実効ある政策が進まない背景には既得権益層の抵抗があると思われます。遺産税は1994年の税制改革で項目には立てられましたが一向に実施されず、不動産税についても導入が進んでいません。既得権益者の多くが共産党員であることから、指導部にすればその支持を確保するという政治的なニーズを考慮せざるを得ないという構造的な原因があると思われます。

温家宝元総理は国有企業改革・分配制度改革・政治改革の3つを強調し続けましたが、鄧小平の時代から繰り返し指摘されてきたこの課題は、既得権益者によってつづされるパターンが続いています。

高木：私から深尾理事長に質問があるのですが、中国の社会保障制度の未整備という点について、中国は今後日本よりも急速な少子高齢化が進み、子どもが増える見込

みはほぼない状況が見えています。相続税や固定資産税といった日本では当たり前の手当ができていない中でこれだけ大きな社会的負債を抱え込み続けるとすれば、中長期的なリスクは非常に大きい。この打開策についてお伺いしたいのが、まず1点。

また、第15次5カ年計画においても消費拡大やサービス消費の底上げが必要との声は中国国内でも高まっていますが、具体的な政策は出てこず、供給サイドに偏る施策の繰り返しが今回も見られます。国内需要拡大に向けて、中国経済を消費の面で活性化させるにはどうすればよいかという点をお伺いできればと思います。

深尾：中国の場合、労働分配率が著しく低く、国有企業中心にもうかったものが再投資や蓄積に回されて、人々の懐に届かない。老後の医療費など将来への不安が強いため、皆消費に回せないという問題があります。特に医療需要はOECD（経済協力開発機構）の同程度の所得水準の国と比べてまだ低水準ですが、今後どんどん増えていく可能性が高く、再分配せざるを得ない局面が来ると思います。

福田：消費が伸びない根本には分配の問題があるということでしょうか。

深尾：家計消費のGDP比が4割程度と極めて低い。投資と輸出に頼り過ぎており、消費を増やすには再分配と社会保障の充実が不可欠です。

対中政策の在り方と可能性

福田：最後に2点お聞きします。対中経済対策という文脈で、日本政府と産業界が中国に向き合う際に留意すべき点と実行すべき点、そしてRIETIの経済安全保障研究において今後力点を置くべき領域について、ご示唆をいただけますか。

高原：日本政府も企業も、まず客観的かつ複眼的に中国を見ることが最も大事です。感情的なバイアスのかかった目ではなく、中国の現状を冷静に理解した上で判断する姿勢が求められます。中国では歴史認識が政治において非常に重視されており、日中間の戦争に絡む歴史的な記念日に突然摩擦が生じることがあります。また本社と現地駐在員との温度差もよく指摘されるところで、本社の担当者もできるだけ頻繁に現地を訪れ、現地の実情を自分の目で把握することが大切です。

深尾：1点追加させてください。ニクソン訪中以前の中国に入れなかった1960年代に、中国研究の専門家のド

ワイト・H・パーキンス氏やトム・ロースキー氏が一橋大学やアジア経済研究所に滞在して中国研究を行いました。中国で自由に研究するのが非常に難しくなっている今、日本で中国研究を復興させるチャンスだと思っています。東京大学社会科学研究所では丸川知雄先生や伊藤亜聖先生が「中国学」プロジェクトを始められたり、先日はアジア経済研究所でRIETIも共催で中国関連の研究会を行ったり、日本在住の研究者が一堂に集まって自由に議論する場が生まれつつあります。世界の中で日本が中国研究の拠点として一番になれる可能性があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

高原：ハーバード大学が東京大学と連携してスカラーズハウスと呼ぶ中国研究者の基地を作る動きがあり、2026年6月にそのお披露目シンポジウム*が予定されています。東京がチャイナウォッチングの世界的な拠点として一番いいところではないかと私も喧伝しています。香港での自由な学術研究が難しくなり、台湾はバイアスがかかりやすい面もある中で、東京のアドバンテージは大いに生かされるべきです。リベラルな知識人も東京に集まりつつあり、そうした動きとも連携することで面白い成果が上がるのではないかと思います。

福田：ありがとうございます。高木課長はいかがでしょう。

高木：東京を研究拠点にするという議論はまさにその通りで、一部の有志国の在外公館の職員からも、日本は自由な研究・交流空間が残されており、中国のみならず台湾の情報も入るという意味で理想的な研究場所という意見を聞いています。

力点を置くべき研究領域として、まず対中依存度の低減についての検討が挙げられます。重要物資については

既に対応が進められていますが、それ以外も一定のアセスは必要です。次に、中国企業が東南アジアや新興国に生産拠点を移す「出海（チュウハイ）」への対応です。今までは拡大する中国市場の中での議論がメインでしたが、今後は第三国で中国と対峙・協力する複眼的な視点が必要で、中国国内だけに閉じたいリスク分析では不十分です。さらに量子・AI・6Gといった「未来産業」について、中国の技術開発の実態を正確に、セキュリティ面に配慮しながら客観的に現状把握することが求められます。

あらゆる領域で中国と対峙することは不可能であり、消費・サービス・インバウンド・人材といった分野ではお互いに利がある領域を見いだす工夫も必要です。中国発の技術や製品について、リスク評価をきちんと行った上で線引きをし、使える部分は使うことも大切で、この辺りを視野に入れて研究いただくと、日本企業にとっても実務的観点から有意義であると思います。

深尾：宿題がたくさん出ましたが、頑張りたいと思います。

福田：本日は政治と経済の両面にわたり、等身大の中国を冷静に理解するために必要な貴重なお話をお伺いすることができました。特に過去の経緯、中国の政策決定プロセスの話、さらには経済活動のファクトの話に至るまで、詳しく伺うことができ、大変勉強になりました。ありがとうございます。

(敬称略)

※シンポジウム「イノベーション、テクノロジー、ジオエコノミクス：日本・中国・世界」
主催：東京大学国際高等研究所東京カレッジ / Scholars' House / ハーバード燕京研究所 / 東京大学大学院経済学研究科附属 金融教育研究センター
https://www.tc.u-tokyo.ac.jp/ai1ec_event/17307/



資料

日本企業にとっての中国市場（概観）

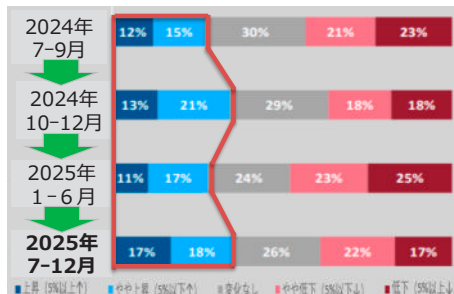
- 中国には約3万2千の日本企業の拠点が立地。
- 2025年7-12月期の業況は前回と比べて「小幅な改善」が見られる（「上昇」及び「やや上昇」は前回比で7ポイント増、「低下」及び「やや低下」は前回比で9ポイント減）。
- 直接投資収益率は3年連続で低下するも、他地域と比較し直接投資収益が高く、日本企業にとって「稼げる」市場との位置づけ。

日系企業の進出先トップ5（2024年）

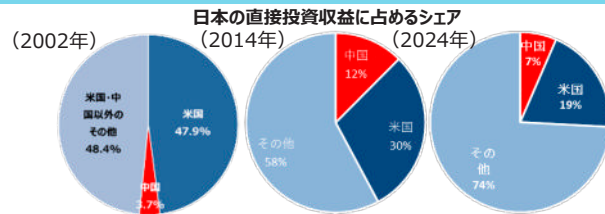
順位	国・地域名	拠点数
1位	中国	32,364
2位	米国	9,639
3位	タイ	6,083
4位	インド	5,205
5位	シンガポール	4,558
-	合計	88,339

出所：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」

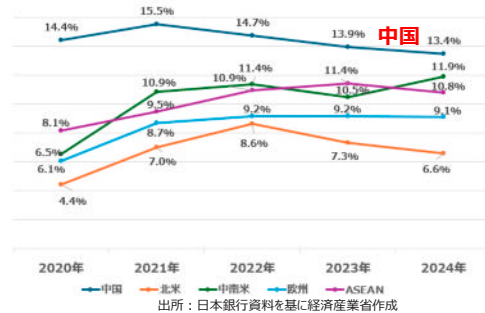
在中日系企業の売上動向（2026年2月）



出所：中国日本商会 会員企業景気・事業環境認識アンケート

※対中直接投資からの日本の総受取額：2兆6,871億円（2024年）
（世界全体からの総受取額の7%）

日本の対外直接投資収益率の推移（国・地域別）



出所：日本銀行資料を基に経済産業省作成

1

経済産業省作成

日中ビジネス上の課題

- 中国は「稼げる」重要な市場である一方、邦人安全の確保、反スパイ法の透明性確保、政府調達による国産品優遇、過剰生産、輸出管理措置など、ビジネス上の諸課題が存在。
- 「公平性、予見性、透明性」のあるビジネス環境の確保に向けて、経済三団体（経団連、日商、日中経済協会）、中国日本商会などから、中国政府に対して改善を要望。
- 経産省と商務部の間でも、ビジネス環境改善に向けたワーキンググループを設置し議論。

項目	概要
邦人の安全・安心	蘇州、深圳での邦人殺傷事件を受けて、日本企業駐在員及びその家族の間で、不安が拡大。日本企業の対中ビジネスに大きく影響。
反スパイ法	邦人拘束事案が発生する中、反スパイ法に該当する行為要件が不明確で、具体的に注意すべき点が不透明。日本企業に見えない不安が広がっている。
政府調達(国産品優遇)	中国国産品を優遇し、一部では外国製が排除されるケースが存在。公平・公正な競争に歪みが生じている。自動車分野では、中国市場から撤退する企業も。
過剰生産(過当競争)	中国製品の世界市場シェアが拡大(太陽光パネル、EV、鉄鋼等)。需要を大幅に上回る過剰生産により、過当な価格競争が激化。
輸出管理措置	2023年8月以降、重要鉱物(ガリウム、ゲルマニウム、黒鉛、アンチモン等)に加え、2025年4月、7つのレアアース(レアアース含有磁石を含む)が、輸出管理品目に移行。審査が長期化し、日本企業に広範で多大な影響が発生。2025年10月9日の規制強化(再輸出規制、技術規制強化、対象品目拡大)は、米中合意により一時停止されたが、引き続き要注視。2026年1月、2月に日本向けデュアルユース品目の輸出管理強化措置を公表。
データセキュリティ三法	重要データ(顧客データなど)の越境を規制。重要データの定義が不明確で日本企業の消極姿勢に繋がっている。
日本産水産品の輸入規制	2024年9月、日中の共通認識に合意。2025年5月28日の技術協議において、輸出再開のために必要な技術的要件について合意。6月29日、中国が一部地域の水産物の輸入を回復させる公告を発出。11月5日から輸出再開。10都県産の規制は残ったまま。

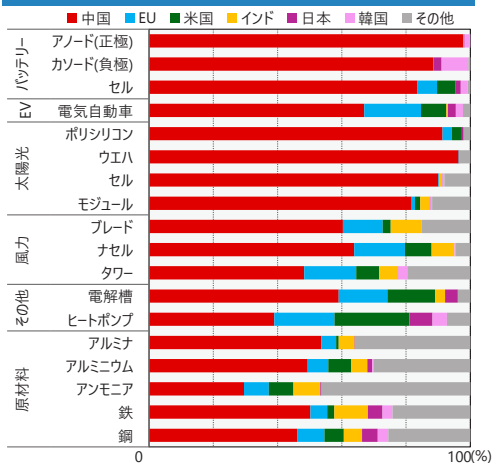
2

経済産業省作成

グリーン移行と重要鉱物のサプライチェーン強靱化

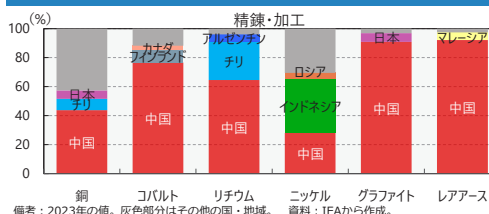
- グリーン移行の国際潮流の中で、鍵となる製品・サービスの産業育成とサプライチェーン強靱化が課題に。
- 特に重要鉱物を巡るサプライチェーンの地理的集中が課題となり、主要国及び国際的な取組・議論が進展。

グリーン関連品目別の製造能力シェア



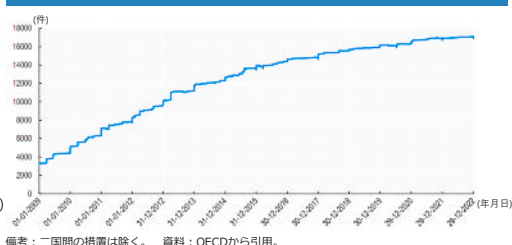
備考：2023年末時点の値。アノード、カソードはいずれもバッテリーを構成する部品。
資料：IEA Energy Technology Perspectives 2024から作成。

重要鉱物の精錬・加工シェア



備考：2023年の値。灰色部分はその他の国・地域。資料：IEAから作成。

産業用原材料に対する輸出規制件数



備考：一国間の措置は除く。 資料：OECDから引用

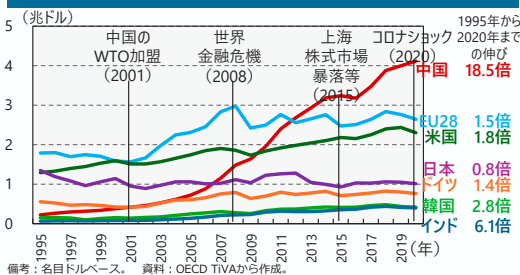
3

経済産業省作成

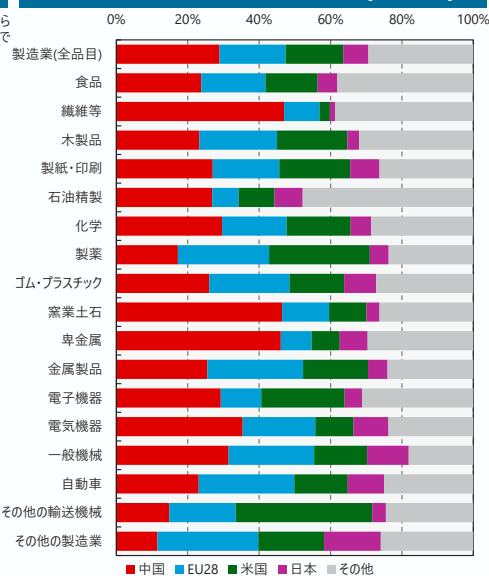
中国の製造業はどこまで拡大したか

- 中国は前例のない速さと規模で多様な製造業の生産能力を拡大。広東省と江蘇省だけで日本に匹敵する鋳工業付加価値を生産するに至っている。

各国・地域の製造業付加価値の推移



製造業付加価値の業種別国・地域シェア(2020年)



資料：OECD TiVAから作成。

4

経済産業省作成



COLUMN

「新時代」 中国経済の実証研究に向けて

伊藤 亜聖

(東京大学社会科学研究所 准教授)



所属・役職は執筆当時のものです。

中国経済研究への新たな関心の高まり

目下、中国経済を学術的に研究する意義は、多言を要さないかもしれない。第一の理由はその経済規模である。しかしながら、経済規模に応じて、経済学的な研究が必要とは必ずしも言えない面もある。例えばドイツ経済、イギリス経済、あるいは最大規模の米国経済に特化した研究プロジェクトが目立つわけではない。規模のみでは、実は中国経済を掘り下げて研究する理由とは言えない。

第二の理由は日本経済との近接性だろう。マクロ経済の観点から見て、日本経済との貿易通商関係の密接さ、またミクロでも企業レベルでの製造拠点と取引関係、とくにサプライチェーンの面での密接な関係からみた重要性である。とくに近年、米中の戦略的な競争が激化していることもあり、サプライチェーンや経済安全保障への関心が一段と高まっている。しかし一歩引いて見ると、これらは実はあくまでも地政学的な観点あるいは日本から見た理由であり、経済学研究全般の中での一般的位置づけとしては副次的要因にとどまる面も否めない。

第三の理由は、中国経済の特質に関わるものである。近年、経済学の主要学術誌に掲載される論文には、中国経済を取り扱うものが一定数見られている。そこでの問題関心の系譜としては、より一般的な関心として積極的な産業イノベーション政策の立案と実行者としての中国の事例への注目、そして競争的な選挙制度を有さない体制（非民主主義体制≠権威主義体制）における経済運営全般への関心があると思われる。

RIETIにおける中国経済研究

RIETIでは、前身の通商産業研究所時代から中国との交流に力を入れていたが、それはとくに初代所長を務められた青木昌彦先生の影響があったと思われる（関，2015）。比較制度分析の視点から青木先生は、中国の経済体制を米国や日本とは異なる、しかし一種の制度的な均衡としてとらえる視点を有していた。関志雄先生の「中国経済新論」連載¹⁾は、タイムリーに中国の経済改革の方向性と諸問題を取り上げてきた、価値の高いものである。加えて中国産業生産性データベース（CIP）プロジェクト²⁾では伍曉鷹先生（現・北京大学 教授）と深尾京司先生（現・RIETI理事長）が中心となって産業レベルの生産性推計を行ってきた。この他にも貿易や投資に関わる研究プロジェクトの中で中国に関する実証研究が実施されてきた。

近年の中国経済について比較的幅広い論点を取り上げた取り組みの一つとして、グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（GIPプロジェクト、2021年1月～2023年12月）³⁾で、筆者がグループリーダーとして実行した中国研究班がある。同研究班では国内政策動向、労働・社会保障、産業政策、政治経済、対外経済といった論点を取り上げて研究を行い、合計9本のディスカッションペーパーを執筆した。

筆者はこの研究班の活動の一環として、オルタナティブデータの一種としてのテキスト（文書）の可能性に着目し、大規模な文書データから政策傾向や指数を作成する研究を行った。中国は政策文書や報道記事の面で、簡

体字中国語の豊富な情報源を有しており、これを近年発展が目覚ましい量的テキスト分析の手法を活用することで、新たな知見をもたらすことができる（例えばLim, Ito, and Zhang, 2024）。

オルタナティブデータの利活用は実証経済学において幅広く見られている傾向の一つであり、従来型のデータと結合したハイブリッドデータでのアプローチには大きな潜在性がある。例えばハイブリッドデータのアプローチによる中国に関する実証研究として、スタートアップ企業と地方政府の関係に着目したもの（Beraja, et al., 2023）、水増し問題と国内の官僚の昇進メカニズムを分析したもの（Zeng and Zhou, 2024）、産業政策の計測を行うもの（Fang, Li, and Lu, 2025）等を挙げることができる。同時に中国研究では近年、調査や情報収集が困難になっている面もあり、こうした制約への現実的な対応としてもオルタナティブデータには注目する価値がある（伊藤, 2026）。

新規プロジェクトの方向性

前述のGIPプロジェクトから約3年が経過し、中国の経済政策・産業政策、そして産業イノベーションの実態への関心は一段と高まっている。そこで筆者らは本年（2026年）から新規プロジェクトの立ち上げを提案している。新規プロジェクトの中心的な問いは、「中国経済は、強力な統治構造の下で、経済面でどのような達成と歪みが生じてきたのか」である。具体的なテーマとしては、①中央政府および地方政府の経済産業政策に関する実証研究、②経済イノベーション活動の測定を中心に据える予定である。

より具体的には、第一に、中国における産業政策の実証的評価を通じて、政府主導型の資源配分がどのような条件の下で有効に機能し、またどのような歪み（過剰投資、ゾンビ企業・特許など）を生み出すのかを明らかにしたい。中国では中央政府は見通しの良い、そして大まかな方向性を示す政策文書を策定し、より具体的な産業レベルの支援の実施は地方レベルで実施されることが多い。このため、本プロジェクトでの、中央政府と地方政府の両方に視野を広げた分析は、「中国の産業政策」をより細かなアクターに分解した理解を提供できるだろう。

第二に、テキストデータやオルタナティブデータの利用により、新たな政策分析基盤の構築を目指す。とくに

2022年以降、発展が目覚ましい生成型人工知能を活用することで、いままで直接分析することが困難だった非構造データを、データとして扱うことも容易になっている。

第三に、中国経済の構造変化や政策運営の実態を精緻に把握することで、日本のサプライチェーンの強^{きようじん}化、経済安全保障、対中経済評価に関する実証的根拠を提供しうる。とりわけ経済安全保障の分野では、両用技術規制をはじめとして、中国政府が新たな規制を発表することが常態化してきている。中国政府の政策動向を体系的に計測することは、特定の政策文書のための分析を超えて、より長期的あるいは構造的な政策トレンドを把握することにも通じる。

このように新規プロジェクトの特徴は、既存の企業・マクロ統計データの上に依拠するのではなく、オルタナティブデータと新規構築データセットを積極的に活用し、中国経済の構造変化と政策運営の実態を「測定可能な形」で描き出そうとする点にある。従来の企業レベルデータに代表されるミクロデータに加え、テキストデータ（新聞記事、政策文書、指導者発言録）、夜間光データや二酸化炭素排出データなどのオルタナティブデータを積極的に活用することを計画している。加えて、プロジェクトメンバーが独自に構築を進めているデータも活用し、これらを組み合わせることで、単一データに依存しない多角的かつ（比較的）タイムリーな実証分析を行っていきたい。

注

- 1) 中国経済新論 (<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/>)
- 2) 中国産業生産性データベース (CIP) プロジェクト (<https://www.rieti.go.jp/jp/database/cip.html>)
- 3) グローバル・インテリジェンス・プロジェクト (https://www.rieti.go.jp/jp/projects/program_2020/pg-11/005.html)

参考文献

- 伊藤亜聖 (2026) 「ハイブリッドデータによる現代中国研究」 丸川知雄・伊藤亜聖編『東大現代中国学 習近平時代の中国を問う』東京大学出版会所収。
- 関志雄 (2015) 「中国で最も尊敬される日本人経済学者・青木昌彦先生を悼む」 RIETI青木昌彦先生追悼コラム、2015年7月29日 (https://www.rieti.go.jp/jp/special/aoki_memorial/kwan-chi-hung.html)。
- Beraja, M., Kao, A., Yang, D. Y., & Yuchtman, N. (2023). AI-tocracy. *The Quarterly Journal of Economics*, 138 (3), 1349-1402.
- Fang, H., Li, M., & Lu, G. (2025). Decoding China's industrial policies (No. w33814). *National Bureau of Economic Research*.
- Lim, J, Ito, A, and Zhang, H. (2024). Uncovering Xi Jinping's Policy Agenda: Text as Data Approach. *The Developing Economies*. Volume 63, Issue 1, 9-46.
- Zeng, J., & Zhou, Q. (2024). Mayors' promotion incentives and subnational-level GDP manipulation. *Journal of Urban Economics*, 143, 103679.



COLUMN

中国における「国進民退」の新段階 ——台頭する国家による企業への「非所有型支配」——

関 志雄

RIETI コンサルティングフェロー（株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー）



所属・役職は執筆当時のものです。

はじめに

中国では、1978年の改革開放以来、計画経済から市場経済への移行が進む中で、一部の国有企業が民営化される一方、多くの民営企業が成長し、長く「国退民进」の時代が続いた。しかし21世紀に入ると、この流れは徐々に変わり、特にインフラ投資を中心に実施された2008年のリーマンショック後の4兆元に上る景気対策を機に、「国進民退」（国有部門の拡大と民営部門の後退）への懸念が高まった。2012年の習近平政権発足以降、経済効率から共産党支配の強化・国家安全保障・データ主権を重視する戦略への転換を背景に、この傾向は一層顕在化している。

従来の「国進民退」論は、主として所有構造の変化に焦点を当ててきた。国有企業が民営企業を買収する、国有企業が新市場に参入して民営企業を圧迫する、政府調達や融資で国有企業が優遇されるといった形での国有部門の拡大が問題視された。その前提には、「国有か民営か」という所有形態が企業の性格と行動を決定するという理解があった。しかし国有と民営の両方の出資を受ける「混合所有制企業」が増えるにつれて、両者の境目は曖昧になり、所有形態だけでは企業と国家（中国政府と中国共産党を含む）の関係を説明できなくなっている。それと並行して、国家は規制強化などの手段を通じて、民営企業への支配を強めている。

本稿では、習近平政権下の「国進民退」を「非所有型支配の強化」というプロセスとして捉え直す。その上

で、国家が民営企業を所有権以外の制度的・政策的手段によって実質的に支配するという統治様式の実態を、4つの事例を通じて解明する。

「非所有型支配」とは何か ——所有なき支配の論理

近代企業統治の教科書的理解によれば、「所有」と「支配」は表裏一体のはずである。株式の過半を持つ者が会社を支配し、経営の方向性を決める。ところが習近平政権下の中国では、この従来の前提が崩れている。国家が民営企業を国有化することなく、株式の過半を取得することもなく、しかし実質的な支配権を確保するという新たな統治様式が広がっている。企業は形式的には民営企業のままであり、登記上の所有者も変わらない。それでも経営の自律性は大幅に制約され、戦略的意思決定は国家の政策意図に強く規定されるようになっている。

習近平政権が用いる企業統治の手法は、多岐にわたる。規制権限の行使、金融統制、市場参入・許認可の管理、党組織の企業内設置、そして種類株式の一種である黄金株制度の活用を組み合わせることで、企業経営の核心部分を実質的に握ることができる。

従来、企業統治論の焦点は、20世紀初頭にバーリとミーンズが提起した株式所有の分散によって生じた「所有と経営の分離」にあった。しかし中国の「非所有型支配」が示すのは、所有者でも経営者でもない第三者である国家が、所有権に依拠せず、制度的権限によって企業

を統制するというものである。

なぜ中国政府は直接的な国有化ではなく「非所有型支配」を選ぶのか。理由はいくつか考えられる。アリババやテンセントのような民営プラットフォーム企業が持つ技術力・経営効率・イノベーション能力は、市場競争の中で培われたものである。それを国有化によって損なうことは、経済成長の足かせとなる。また、大規模な国有化は海外投資家に否定的なシグナルを送り、資本逃避を引き起こしかねない。さらに、多くの中国IT企業は海外上場のためにVIE（変動持分事業体：Variable Interest Entities）と呼ばれる複雑な資本構造を持っており、形式的な所有変更は国際資本市場での活動を困難にする。こうした制約の中で、「非所有型支配」は、経済効率の低下を最小限にとどめながら政治的統制を強化する、いわば「最良の妥協点」として機能している。

中国が国家主導で企業再編を促す背景として、次の3つが挙げられる。第一は、プラットフォーム企業をはじめとする民営企業の巨大化である。これらが蓄積する膨大なデータは、経済的価値だけでなく社会統制と国家安全保障においても戦略的意味を持つようになった。第二は、高まる民営企業家の政治的影響力と、「党による全面指導」という原則との緊張関係の顕在化である。第三は、米中技術競争の激化に伴う経済安全保障の最優先化である。先端技術の国産化を急ぐ習近平政権は、民営企業を含むあらゆる経済資源を国家目標の達成に動員する必要に迫られた。

民営企業に広がる国家の関与 —— 4つの事例が示す統制の実態

「非所有型支配」は抽象的な概念ではなく、複数の産業分野において具体的な形をとって展開されている。その典型的事例として、①プラットフォーム企業への規制強化、②金融統制による不動産の再編、③デジタル企業を対象とする黄金株制度の活用、そして④ベンチャーキャピタル（VC）／プライベートエクイティ（PE）市場の国家主導化が挙げられる。

第一の事例はプラットフォーム企業への規制強化である。2020年後半以降、中国政府は前例のない規制措置を矢継ぎ早に発動した。アント・グループの上場中止を皮切りに、アリババへの独禁法違反による182億元の罰金、配車大手・滴滴（ディディ）のアプリ停止、オン

ライン教育業界への「営利禁止」措置と続いた。ここで重要なのは、国家が所有権に手をつけることなく、規制・許認可・金融統制の三層構造によって企業の経営行動を根本から作り替えた点である。企業は「何が禁止されるか」を事前に予測できないため、例えばテンセントが未成年者向けゲームの利用時間制限を「自発的に」強化したように、先回りの^{そんなく}忖度行動が広がった。アリババとテンセントが2021年に「共同富裕」という国策に沿って打ち出したそれぞれ1000億元規模の中小企業や低所得層、農村などを対象とする支援計画も、この構造の産物であるといえる。

第二の事例は金融統制を通じた不動産の再編である。2020年8月に、住宅バブルの膨張を抑えるべく、中国当局は不動産デベロッパーを財務指標に基づいて分類し、いわゆる「三道紅線」に抵触する企業に対して新規融資を制限する政策を導入した。恒大集団のデフォルトに象徴されるように、この融資規制は債務比率の高い民営デベロッパーの資金繰りを悪化させた。その結果、多くの民営デベロッパーは土地取得競争から退出し、その空白を国有デベロッパーが埋めた。民営デベロッパーは法的に国有化されたわけではないが、事業拡大の余地が大きく制約されるようになった。このように、不動産においても、「国進民退」は所有権の移転を伴うことなく進行した。

第三の事例はデジタル企業を対象とする黄金株制度の活用である。これは国家が1%程度の株式を取得することで、企業統治上の特別な権限（重要事項への拒否権、役員指名権、コンテンツ審査権）を企業定款に組み込む仕組みである。主要プラットフォーム企業や、メディア・コンテンツ企業、データ・通信関連企業が導入の対象となっている。その一例として、2021年4月に、TikTokの運営会社であるByteDanceの中国事業体に対し、政府系の中国インターネット投資基金が1%の株式を取得し、中央网络安全和信息化委員会弁公室のデータ安全・アルゴリズム統治部門に所属する幹部を取締役として派遣した。

第四の事例はVC／PE市場の国家主導化である。2010年代後半以降、米中デカップリングに備えて、中国政府は産業政策を強化し、科学技術の自立自強を推進した。その一環として同市場への関与を深めた。VC／PE市場は、かつての海外資本主導から国有資本主導へと劇的に変貌し、運用会社も外資中心から国有中心へと移行した。その結果、本来リスクマネーの効率的配分を

通じて市場が選んだ企業を育てるべき同市場は、半導体など、国家が選んだ分野に資本を誘導する仕組みへと転換した。

「非所有型支配」の限界と課題 ——経済効率と政治的統制のジレンマを超えて

これらの事例を総合すると、習近平政権下の中国経済は、「非所有型支配」の台頭とともに、従来の分析枠組みでは捉えきれない新たな段階に入っているといえる。

まず、中国の経済体制の性格が根本から問い直されている。「社会主義市場経済」は、公有制を主体としつつ市場メカニズムを活用するものとして理解されてきた。しかし現実には、所有構造は多様化し、民営部門が規模の面では優位に立っている。それにもかかわらず、国家の統制力は弱まるどころか、むしろ強化されている。民営企業を国有化せず、党の指導と国家の戦略的方向づけのもとに置く「非所有型支配」という体制設計は、歴史的に見て極めて特異であり、その行方が注目される。

この体制のもとでは、経済効率と政治的統制の間に根本的なジレンマが存在する。規制リスクを常に意識せざるをえない民営企業は保守化し、新規事業への挑戦を控えるようになる。さらに、経済的成功よりも政治的忠誠が報われる環境では、優秀な起業家ほど参入をためらう可能性がある。実際、2020年以降の規制強化のもとで、

中国のスタートアップ・エコシステムが萎縮した兆候は各所に見られる。2023年以降、民営プラットフォーム企業への規制が一部緩和されているのは、こうした経済的成本を習近平政権自身が認識しているためだろう。もっとも、これは「非所有型支配」の放棄ではなく、あくまで微調整にすぎない。したがって、政治的統制の強化と民営部門の活力維持をいかに両立させるかという問題は、依然として残されている。

「非所有型支配」の台頭は、外資企業の対中ビジネスにも重要な含意を持つ。中国では民営企業であっても、産業政策など政府の意向に沿った経営が求められるため、外資企業は、これらの企業と取引を行う際にも、リスク評価の一環として、相手企業と政府との関係を詳細に調査する必要がある。特に、米国の輸出規制対象を掲載するエンティティ・リストには、中国の「軍民融合」などに関与する多くの民営企業が含まれている点に注意すべきである。

このように、中国企業の実態を的確に把握するには、「国有か、民営か」という所有形態の分類ではなく、「誰が実質的に支配しているか」という問いを立てる必要がある。「非所有型支配」という概念は、その答えを導く有力な分析枠組みである。

*本稿は2025年12月14日に中国経済経営学会で発表した「中国における国進民退の新形態——非所有型支配の構造」をもとに、一般読者向けに再構成したものである。



RIETI JOGMEC IDE-JETRO シンポジウム

サプライチェーンの 脆弱性に関する経済分析

地政学的な緊張が高まり、技術的な競争が激化し、経済的威圧が頻繁に見られる中、グローバルサプライチェーンは長期にわたる不安定な局面に入りつつある。各国政府と企業は、混乱や途絶がもはや例外ではなく、構造的な問題と化した世界でリスクを管理するという難題に直面している。各国はどうすれば成長を損なわずにレジリエンスを強化できるか。サプライチェーンの脆弱性を緩和する上で、データや官民協業、国際的パートナーシップはどのような役割を果たすべきか。そして大国間競争の時代に、政策立案者は多様性、代替可能性、戦略的自律のバランスをどう取ればよいのか。

本シンポジウムでは、少数に限られたサプライヤーへの過度の依存、経済安全保障政策のツールキットの進化に特に重点を置きながら、粒度の高いデータ分析やシミュレーションモデリング、実例に基づくケーススタディーを通じて、研究者や政策立案者、実務者がサプライチェーンの脆弱性について議論した。

その数ある議論の中から、本報告では特に中国に関する意見が多く展開されたセッション3およびセッション4のサマリーを抜粋し、紹介する。

本シンポジウムの
サマリー全文および動画を
ウェブサイトでご覧になれます。



所属・役職はシンポジウム当時のものです。

Session 3

国際産業連関表と貿易データを用いた サプライチェーン脆弱性の分析

セッションチェア

田村 暁彦

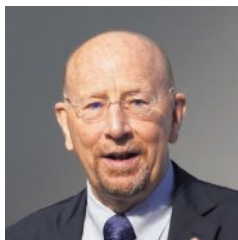
RIETI シニアアドバイザー
(日本貿易振興機構 (JETRO) パリ事務所長)



プレゼンテーション1

リチャード・ボールドウィン

RIETI ノンレジデントフェロー
(国際経営開発研究所 (IMD) ビジネス
スクール 教授)



サプライチェーンの分析には、大まかに2つの方法があります。1つ目はマイケル・ポーター式のビジネスアプローチで、1つの会社を取り上げ、そのバリュー

チェーンをたどります。この手法は、先端半導体やレアアース磁石、ロシア産天然ガスなど、特異性の高い製品には必要不可欠です。つまり企業のアイデンティティ、オーナーシップ、製品の特異性が重要になる場合です。ただし規模が制約要因になります。層が広がるにつれてサプライヤーの数が急激に増え、相反するインセンティブによって情報の正確さが疑わしくなり、機密性の制約によって2〜3層以上をカバーするのが難しくなります。

2つ目の手法は、産業連関表を用いた経済的な見方です。これは経済を単一のサプライチェーンではなく、サプライネットワークとして捉えます。これにより、全ての企業がお互いにどのように売買を行っているかが分析でき、直接のサプライヤーについて企業に尋ねただけでは見えてこない脆弱性が明らかになります。産業連関分析は付加価値ベースで実施し、その仕事はどこで行われているかを示すことができます。あるいは総生産ベースで実施し、物理的に生産がどこで行われているかを示します。サプライチェーンの混乱についての分析には、総生産ベースのやり方のほうがたいへん有効です。

産業連関表の主な制約要因は、データの遅延、集約

性、そして代替可能性の前提が単純化されていることです。こうした制約があるにもかかわらず、産業連関表は、詳細なミクロ分析では大規模に提示できないシステミックエクスポージャーについて必要な初期把握ができます。通関データだけでは中間財と最終財の線引きが曖昧になり、本当の生産地を特定できないため不十分です。この点は医薬品のサプライチェーンで明らかです。表面的な貿易データからは、第三国を経由した中国産投入財への極度の依存が見えないのです。

産業連関表を用いたルックスルー・アプローチでは、中国へのエクスポージャーが額面通りの貿易データよりはるかに大きいことが分かります。米国の場合、中国へのルックスルー・エクスポージャーは直接のエクスポージャーの4倍近くに上ります。トランプ大統領の貿易戦争以降、中国への依存は額面では減っていますが、ルックスルー・アプローチで見ると、他国を経由した迂回^{うかい}によって依存度はむしろ増え続けています。

重要なメッセージは、完全なデカップリングは非現実的だということです。グローバルな生産構造を解きほぐすには莫大^{ばくだい}なコストを要します。効果的な経済安全保障に必要なのは、ネットワークベースのルックスルー分析を使って脆弱性の本当の在りかを明らかにした上で、広範なディスエンゲージメントが進んでいると想定するのではなく、精選された戦略的な選択をすることです。



プレゼンテーション2

アンジェラ・グロワッキ

(科学技術・民主主義・社会研究センター (DSET) 政策アナリスト)

中国は長らく重要鉱物やレアアースに対する支配的地位を利用してきましたが、これは2014年から2015年にかけて産業戦略を計画的に転換させた結果です。「中国製造2025」とその後の5カ年計画により、中国はインフラ主導の成長から、半導体、電気自動車 (EV)、太陽光パネルなどの先進技術へ移行し、鉱物サプライチェーンを国家安全保障上の問題として明確に位置づけました。

この変化は重要鉱物の需要を急増させました。中国は国内供給量が十分ではありませんが、特に電池材料の精製能力において群を抜いています。ニッケルが好例です。中国は国内のニッケル産出量は限られていますが、精製では世界の相当部分を支配しています。中国は一帯

一路構想の立ち上げ後、投入財を確保するため、インドネシアをはじめとする資源富裕国への外国直接投資を拡大しました。

インドネシアは制限措置とインセンティブを活用し、輸出禁止や下流処理の義務付けを通じた独自の戦略を目指しました。中国企業はそれを受け、制約を回避するため、インドネシアの工業団地に直接投資し、採掘、製錬、電池材料生産に自ら関わりました。資金供給の役割は政策銀行から国有商業銀行へ移行し、電池・材料企業による参加の幅が広がりました。モロワリ工業団地がこのモデルの好例で、インドネシアの政策に合わせて加工処理が現地化される一方、中国の資本、技術、市場への構造的依存は維持されました。

国内での加工処理が増えたにもかかわらず、インドネシアは今なお中国と深いつながりを維持しています。中国企業は精製能力のおよそ75%を握っており、ニッケル製品の90%以上が中国へ輸出されています。こうして経済的・政治的影響を伴う非対称的な依存関係が生まれます。同志国による協調的行動の必要性が強調されるゆえんです。

下流の同じような脆弱性が、ドローンや防衛用のリチウムイオン電池で見られます。台湾は製造能力に秀でていますが、非中国産のバッテリーグレード材料の調達では厳しい制約に直面しています。代替品はあるものの、3~4倍のコストがかかり、国内需要が限られていることから、民間投資も低調です。

政策的な含意は明らかです。サプライチェーンを確保するには、上流への介入、国が後押しする資金供給、明確な重要鉱物戦略、国際的協調が必要です。JOGMECを通じた日本の経験によれば、的を絞った公的投資によって依存度は低下しますが、国が後ろ盾となったライバルとの競争の激しさは変わりません。効果的な経済安全保障は、業界標準の調整、上流への共同投資、リサイクル、備蓄などを、息の長い官民協業によって支えられるかどうかにかかっています。



プレゼンテーション3

磯野 生茂

(日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 開発研究センター経済統合研究グループ長)

地政学的ショックは既に出荷の遅延、中間投入財の途

絶、そして時にはサプライチェーンの再編を招いています。シミュレーション分析は3つの方法で役立ちます。第一に、理論的仮説を数値予測に変換します。第二に、ダメージの大きさや政策のインパクトを見積もり、さまざまな選択肢や優先事項の比較を可能にします。第三に、新しい貿易統計を待つことなく、ただちに適用できます。

私たちのツール、経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) は、一般均衡フレームワークを地理的データや輸送コストデータと組み合わせています。県レベルの分析結果を出し、構造的変化を組み込み、各種のショックによって調達・販売パターンがどう変化していくかを把握することができます。関税、輸送コスト、紛争に伴うあつれきをモデル化し、どこで混乱が生じるか、どのような代替ルートがあるかを明らかにします。このモデルは多くの地域をカバーしますが、データの制約があるため、8つの産業しかカバーできていません。他にも次のような限界があります。為替レートが固定されていること、二国間の投資パターンを把握しきれていないこと、期待効果や不確実性効果は除外されていること、中国の過剰生産のダイナミクスは部分的にしか反映されていないことです。

デカップリング、制裁、貿易戦争のこれまでのシミュレーションによると、制裁への参加国が一般的にコストを負担する一方、中立国は貿易転換によって利益を得る傾向にあります。制裁の強化はブロック諸国にはコスト増を、中立国には利益増をもたらす、完全な孤立を難しくします。

相互関税シナリオの場合、我々の分析では、GDPへの影響は、米国でマイナス3.0%、中国でマイナス0.7%、全世界でマイナス0.8%です。シンガポールなど関税が比較的低い国は、エレクトロニクスを中心に利益を得ます。米国の損失は、消費者にとっての輸入価格増、生産者にとっての投入財コスト増に加え、国内調達の増加による相殺が限られていることの表れです。その他の国々が受ける影響は、米国に対する輸出エクスポージャー、中国と比較した関税に左右されます。中間投入財や最終輸出品のルート変更によって利益を得る国もあります。

国境や輸送ルート混乱のシミュレーションによれば、依存度が高い地域に損失は集中し、代替策がある地域は利益を得る可能性があります。政策的含意は、調整コストを減らす枠組みや貿易合意などを通じて、必要な切り替え、輸送ルートや市場の多様化を支援することです。



コメント

キム・ビョンヨン

(ソウル大学校経済学部 特別教授)

最初の資料の結論は明確です。米国にとって中国からの完全なデカップリングは不可能です。額面データではなくルックスルー・アプローチを用いると、米国は事実上、直接の貿易統計が示す3.8倍も中国産投入財へのエクスポージャーがあります。この依存は非常に非対称的で、米国の中国産工業製品への依存度は、中国の米国産投入財への依存度をはるかに上回っています。従って、広範な貿易デカップリングは非現実的です。

ここから2つの問いが生じます。まず、代替可能性を考慮に入れたとき、この見立てはどう変わるのか。中国が物的生産で支配的立場になかった場合、他国からの調達で投入財を代替できるのか。次に、これは政策戦略にとって何を意味するのか。米国は「小さな庭、高いフェンス」というアプローチを採用し、戦略的に重要なセクターだけをターゲットにしています。新興産業に関するエビデンスによると、半導体や人工知能 (AI) などの分野では、米国、日本、ドイツ、韓国の能力を合わせれば、中国のそれをしのぐ可能性があります。つまり、経済全般のデカップリングよりも的を絞った戦略のほうが、実現性が高いかもしれません。重要なのは、各国が覇権を競う中で、米国がどのような経済的影響力を現実的に行使できるのかということです。

2つ目の資料は、重要鉱物と電池のサプライチェーンにおける中国の支配的立場を取り上げています。課題となるのは、代替技術や異なる調達戦略によって電気自動車のバッテリーやドローンなどの分野でリスクを軽減できるのかどうかなど、非対称的な依存を同志国がどのように緩和できるのかということです。

3つ目の資料は、シミュレーション分析を使って経済安全保障リスクを定量化しています。関税は自殺行為だという分析結果は重要ですが、米国のGDP損失予測が3%というのはかなり大きな数字に思えます。このモデルは為替レートや金利、投資のレスポンスを除外しており、貿易転換や再配置のダイナミクスを限定することで影響を誇張する可能性があります。これら3つの資料は相互補完的であり、過去の依存度の診断、重要な制約の分析、将来的なリスクの予測を組み合わせています。

ボールドウィン：中国は世界の製造業総生産の約35%を担っており、2位以下の8カ国を合わせてもこれに及びません。世界で唯一の製造業超大国であり、この独占的地位は中間財にも当てはまります。中国の輸出のおよそ半分は今や中間投入財であり、同国の投入財に頼らずに何かを製造するのは世界的にほぼ不可能になっています。中国のシェアを35%から25%に減らそうとしたら、短期間に想像を絶する経済的努力を必要とします。ですから完全なデカップリングは非現実的です。各国政府は長い間、農業・防衛分野を純粋な市場原理から守ってきました。それに加えて、半導体や医薬品などのごく限られたセクターがこの範疇^{はんちゅう}に入るかもしれません。重要な産業に的を絞った依存度の低減は可能ですが、広範な貿易摩擦は非生産的で、同盟国との関係を悪化させる恐れもあります。

グロワツキ：韓国と日本はNMC（ニッケル・マンガン・コバルト）電池で強い地位を築いており、中国による投資の過剰な影響力が懸念材料になりつつあります。非対称的な依存を減らすには、特に外国直接投資を受け入れている国々において、中国以外の資金源からの投資を増やす必要があります。バッテリー技術は今なお進化中であり、固体電池や準固体電池などの代替品を排除するのは時期尚早です。大部分のバッテリーシステムは中国が支配する重要鉱物に頼っているという現状を認識しながら、投資の多様化と新技術の継続的探究を組み合わせる—そんな二層アプローチが求められます。

磯野：米国のGDPが3%減少するとの予測は、実体経済の影響だけを反映しており、誇張された数字かもしれません。2018年の貿易戦争時に見られたように、為替レートや金融調整によってインパクトが部分的に相殺される可能性があります。このモデルは低関税の輸入や国内生産を目指す代替アプローチを含んでおり、経済規模の大きな米国の衝撃を和らげる効果があります。中国の影響がマイナスになったのは、米国の需要低下や貿易転換を反映しています。それ以外の要因としては、企業によるコスト吸収、ベースラインシナリオでは捉えられない、いつになく良好な投資環境などが挙げられます。

Session 4

中国と東アジア

セッションチェア

リチャード・ボールドウィン

RIETI ノンレジデントフェロー
(国際経営開発研究所 (IMD) ビジネススクール 教授)



プレゼンテーション1

伊藤 亜聖

(東京大学社会科学研究所 准教授)

中国のAI技術は急速に進歩しており、同国の大規模言語モデル（LLM）は国外でも幅広く利用されています。これらのモデルは性能が良く、米国で開発された最先端システムとの競争力も高まっています。

中国は今やAIモデル開発の二大先進国のひとつであり、アリババ、バイドウ、テンセント、ファーウェイなどの中国企業、それに数社の同国スタートアップ企業がLLMを大規模にリリースしています。中でも突出しているのはアリババのQwenです。オープンソースモデルで、自由にダウンロードすることができます。2025年の半ばにはQwenのバリエーションが300以上あり、ダウンロード数は4億を超えていました。また、微調整により生まれた派生モデルが5,000以上存在しました。このように中国のAI技術は全世界に広がっています。

同時に、中国のLLMは国家の厳しい規制を受けています。2023年8月施行の生成AIサービス管理暫定弁法では、モデルの出力は社会主義の中核的価値観に従わなければならないとされています。実際のところ、これは組織的検閲につながります。中国のモデルで試しにデリケートな質問をすると、回答拒否または回避率が約40%、先進モデルでは60%を超えることもあります。モデルがどのように訓練されているかが分かります。

重要な問題は、中国以外へのスピルオーバー効果です。中国のオープンソースモデルは日本を含む外国でも利用可能です。もっと重要なのは、外国で開発された派生モデルが検閲機能を引き継ぐ可能性があることです。日本では、中国を基盤とする一部の派生モデルで回答拒

否率が最大30%に上り、政治的なフィルタリング機能が残存していることを示しています。現状はダウンロード数がまだ限られていますが、そうしたモデルの存在により、情報統制やナラティブの影響力をめぐる懸念が高まります。

これが問題なのは、実証研究によると、日本国民は非自由主義的ナラティブに影響を受ける可能性があるからです。LLMに政治的メッセージがわずかに埋め込まれている場合、それによって世論が徐々に形成されるかもしれません。こうしたダイナミクスは、AIによるデジタル一帯一路などの取り組みを通じて拡大する可能性があります。

政策課題は中国に限ったものではありません。政治的価値観が人工知能を通してどう伝わるのかという懸念があります。日本はAIの安全ガイドライン、評価枠組み、研究活動を通じた対応が始まっています。しかし国内の対策だけでは不十分かもしれません。地政学的競争の時代にAIの普及が国境を越えてもたらす影響に対応するには、国際協調が必要です。



プレゼンテーション2

ジョリス・ティア

(欧州安全保障研究所 (EUISS) 経済安全保障・技術担当アソシエイトアナリスト
／Chips Diplomacy Support Initiative (CHIPDIPLO) シニアアドバイザー)

グローバル化した世界で、私たちは環境コストや社会的コストを理由にレアアースの採掘・精錬をよしともしませんでした。しかし大国が競い合う今、このロジックはもはや通用しません。レアアース原材料に対する支配は、供給拒否という形で悪用されかねません。あるいは紛争によって完全に失われる可能性もあります。

重要原材料はグローバル経済の骨格です。それがなくなれば、ペースメーカーやドローン、戦闘機、風力タービン、エネルギーシステムは機能しません。半導体は中枢神経系、化学製品は結合組織です。各国は何十年の間、経済的付加価値を重視し、設計を維持する一方で生産をアウトソースしてきました。台湾をめぐる軍事リスクが高まり、中国がサプライチェーンを武器化する今は、経済的付加価値よりも戦略的付加価値のほうが重要です。

重要な脅威が2つあります。1つ目は東アジアでの紛争です。中国の軍拡、特に海軍とミサイル戦力に、造船

や製造業における同国の優位性が相まって、戦争や封鎖により日本、韓国、台湾、そして中国で生産活動が止まる恐れが高まります。この地域は世界の半導体の75〜80%を生産し、多くの重要原材料を支配しています。台湾はエネルギーの95%以上を輸入しています。エネルギーの流れが止まれば、半導体工場が止まります。カスケード効果によって、防衛生産、医療、デジタルインフラ、エネルギー転換も全世界で停止しかねません。

2つ目の脅威は供給拒否です。中国は既に重要鉱物に対して巧妙な輸出規制を発動しています。欧州企業からは、軍事衝突がなくても生産の停滞が報告されています。こうした規制は、軍事的な最終用途をターゲットにし、防衛サプライチェーンへの原材料投入を拒み、機密情報を引き出すほか、政策上の譲歩を要求するための経済的手段となります。これは貿易ではなく威圧です。

中国は地経学的なエスカレーションラダーを支配しています。投入財をひとつ確保するだけで、鉱物から電池、製造業へという具合に、圧力は次へと移っていきます。デリスキングだけでは不十分です。同志国は供給サイドの多様化と、需要サイドの施策や経済的抑止とを組み合わせなければなりません。日本、オランダ、韓国、米国はいずれもチョークポイントを握っています。信頼できる対抗策を協力して打ち出さなければ、威圧は続くでしょう。



コメント

アレックス・ブリストウ

(オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) サイバー・技術・安全保障プログラム シニアアナリスト)

伊藤先生の発表に関連して、AIは中国の幅広いデータ抽出およびプロパガンダシステムと切り離すことができないということを強調したいと思います。研究によれば、スマートシティやIoTデバイス、オンライン活動から得られたデータは、プロパガンダや威圧、場合によっては敵対的介入に再利用できることが分かっています。従ってAIの輸出は単なる技術的問題ではなく、戦略的問題なのです。AIで西欧がリーダーシップを執っているとの自己満足にも注意が必要です。米国が今なおリードしていることを示す指標もありますが、ASPIの「重要技術トラッカー」の研究動向データによると、ほとんどのAIサブ分野で中国が既に先んじており、欧米

がまだ優位な領域も5～10年以内に追い越されると思われます。

台湾については、侵略シナリオから離れて、戦争まではいかない威圧のほうに重点を移したいところです。台湾は既に偽情報や経済的圧力、政治的介入を通じて、体制転覆を狙った圧力を継続的に受けています。ASPIの「プレッシャーポイント」プロジェクトなど、実地調査や机上演習に基づく研究によれば、中国は侵略なき適応を強いるために誤情報や社会的分断、標的破壊を優先すると考えられます。台湾の視点から見れば、これはもうある種の紛争です。

経済的抑止がここでは重要です。台湾の緊急時対応計画には、威圧が度を越えた際に半導体の生産を積極的に打ち切ることが含まれる可能性があります。これはレジリエンスが目的ではなく、早い段階で危機のグローバル化を図り、中国がタイミングを支配できないようにするためです。台湾が重要な能力を保持することで、この抑止効果が保たれるのです。

オーストラリアの事例は注意深く見ていく必要があります。中国の経済的威圧に抵抗したとされることが多いのですが、本当の教訓はそれとは違います。圧力が和らいだのは、グローバルな貿易システムが機能しており、中国がオーストラリアの鉄鉱石に引き続き依存していたのが主な理由です。今回はそのギャップを中国は埋めてくるでしょう。ここから学ぶべきは、経済安全保障にとっては強^{きやうじん}靱性や多様化だけでなく、オープンな国際貿易システムの維持も重要だということです。それがないと、威圧への抵抗はずっと難しくなります。

伊藤：中国のデジタルガバナンス・モデルは、当局がデータを供給し、プラットフォーム企業が国内でイノベーションを起こすというフィードバックループを生み出しますが、この同じシステムが中国企業のG7市場への進出を難しくしています。もっと大きな懸念は、グローバルサウスへのスピルオーバー効果です。途上国の政府関係者が中国の都市を訪れてテクノロジーやガバナンスのソリューションを学ぼうとする事例が増えていますが、そうすると中国のデジタルガバナンス・モデルが世界中に広がる恐れが高まります。技術的リーダーシップに関して言うなら、中国の強みは、高いスキルを備えた若手エンジニアがそろっていること、目標が明確なときには効率よく機能するシステムが存在していることにあります。デカップリングに関しては、これはどちらの

側にとっても実現可能ではありません。中国の生産能力は優れていますが、国内消費は弱く、外需が引き続き不可欠です。不動産バブルがしばむ中、完全なデカップリングは中国そのものに多大なマクロ経済的コストの負担を強いるでしょう。

ティアー：関税や輸入禁止よりも重要投入財の支配による威圧のほうがより強い影響力を持つことが、最近の経験で分かっています。中国はレアアースや関連原材料へのアクセスを制限することができますが、これは貿易上のペナルティーより強い破壊力を発揮しています。これによって「小さな庭、高いフェンス」戦略の限界が明らかになりました。企業は生産の停止やオフショアリング圧力に直面したのです。限定的とはいえ、重要原材料が少しずつ制約を受けることで、大きな混乱が既に生じています。中国は自国の製造基盤に対する世界的な依存度を高めようとしています。台湾危機などの極端なシナリオにおいては特に、これが経済的抑止になると考えているのです。中国は投入財の備蓄、エネルギーや港湾インフラの拡大を行い、自立性の強化を優先しています。われわれが何も行動を起こさなければ、製造能力は中国に集中したままです。部分的・断片的な対応でも効果はありますが、十分ではありません。必要なのは「同盟の規模」、つまり信頼できる国々の間で需要や政策行動を調整し、重要な領域における供給を再構築することです。第2次トランプ政権で見られるように、混乱や途絶は行動を促す触媒となりますが、持続的なソリューションに必要なのは一方的な圧力ではなく、協調です。

(敬称略)



2025年11月20日 開催

BBL SEMINAR



このセミナーの動画および
QAを含む全文を
ウェブサイトでご覧になれます



スピーカー：孟 渤

(日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所
開発研究センター 主任調査研究員)

コメンテータ：神野 可奈子

(経済産業省通商政策局国際経済部国際経済紛争
対策室 室長補佐)

モデレータ：関口 陽一

RIETI 上席研究員・研究調整ディレクター

BBL (Brown Bag Lunch) セミナーでは、国内外の識者を招き講演を行い、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、産業界、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションを行っています。所属・役職は講演当時のものです。

世界の電気自動車 (EV) を取り巻く状況は大きく転換しており、中国が鉱物資源の精錬からバッテリー製造、車両の組み立てに至るまで中核的地位を占め、最大の付加価値シェアを獲得している。一方、EVと内燃機関車 (ICEV) のライフサイクル炭素排出量がカーボン・パリティ (電気自動車と従来のエンジン車におけるカーボン・パリティとは、製造から使用までのライフサイクル全体で見たCO₂排出量が両者で同水準になることを指す) になるまでの期間は、電力網の炭素強度やバッテリー効率などの差に起因して国によって異なる。本セミナーではジェトロ・アジア経済研究所開発研究センターの孟渤氏が、EVとICEVを識別できる国際産業連関モデルを作成した上で、EVの普及がEVのバリューチェーンに与える構造的影響を定量分析した成果を紹介すると共に、自動車の電動化戦略は電力の脱炭素化とバッテリー技術革新政策を整合的に設計すべきとの考えを示した。

研究背景

日本にとって自動車産業の重要度は非常に高く、規模も大きいのですが、最近では電気自動車 (EV) が非常に発展しています。しかし、従来のエンジン車とは性質が異なり、バリューチェーンを見るときには、エネルギーや原材料などの最上流から製造工程、そして下流のサービス産業や充電、保険、リサイクルまで全体を1つのエコシステムとして見る必要があります。

従来の車は単なる交通手段という認識だったかもしれませんが、最近ではスマートフォンを作っていた企業がEVを作り始め、EVは四輪が付いたスマートフォンともいわれます。技術面では、従来はエンジンの技術の蓄積が大きかったのですが、EVになると電池、モーター、コントローラーが重要な要素となります。特にEVが走るためには電気が必要であり、上流の発電電のインパクトも大きいものがあります。

しかし、自動車産業全体を見たときに、従来の車と比

べて雇用がより多く生まれるかという賛否両論があります。従事する人の多くがサービス関連やR&D関連であり、エコシステム全体としてはEVバリューチェーンのようなプラットフォームで見ないとストーリーが成り立たないからです。今回の研究ではそれを明らかにし、バリューがどこに生まれるか、副産物として二酸化炭素 (CO₂) 排出はどうなるかを分析したいと考えました。

EV産業の動き

EVの保有台数はこの10年で飛躍的に増え、2024年は世界全体で約5800万台に上ります。その半分以上を中国が保有し、欧州、米国がそれに続いています。

走行している車に占めるEVの割合は、ノルウェーが3割強、スウェーデンが15%弱で、中国は10%程度です。その背景としてエネルギー転換や気候変動への対応があり、北欧や中国のプレゼンスが高くなっています。

新車販売台数に占めるEVの割合は、ノルウェーが9

割、スウェーデンが6割弱、中国は半分程度です。寒冷的な北欧においてEVの割合が高い理由としては、電池技術のイノベーションが最近起こり、それなりに電池が持つようになったことと、潤沢な補助金が挙げられると思います。

EV-GVCの構造の可視化

EVの根幹となるのは電池、モーター、コントローラーですが、全体のコストの中で電池が40%を占めています。また、EVは自動化を念頭に多くのチップを入れる必要があり、1台だけで1000点ほどのチップが入れている点が従来の車と大きく異なります。

EVサプライチェーンの上流から下流までのプロセスごとに国別の市場シェアを見ると、最上流のマイニング（資源採掘）は、必ずしも中国が独占しているわけではなく、各鉱物によってさまざまな国が握っているのですが、非常に集中的です。しかし、サプライチェーンのレジリエンスからすると、1カ所に集中するのは良くないと考えられます。一方、下流側の加工などになると、中国勢が大きなシェアを占めています。

マイニングは、実際には多国籍企業が行っていることが多く、途上国のように鉱山開発の能力・技術がない場合にはコントロールできません。実際にどの多国籍企業がコントロールしているのかを見てみると、やはり中国と豪州、南アフリカなどの企業が多いです。多国籍企業が進出し、長期にわたる採掘権を確保してはじめてサプライチェーンの安定性を担保できるわけです。つまり、エコシステムを全体的に見ると、満遍なく最上流までコントロールしようとする勢いが明らかになると思います。

バッテリーの製造能力では、中国と東南アジアが強いのです。日本、韓国を含めると7割強を生産しています。特に中国の2社の勢いが強く、寧徳時代新能源科技（CATL）が世界シェアの4割を持っています。CATLは、上流に何十社ものサプライヤーを持ち、世界中のメーカーに製品を供給しています。

EVの輸出入のネットワークの依存関係を見てみても、欧州や東南アジア、特に中国がグローバルなハブになっていることが分かります。

EV-GVC上の価値創造とCO₂排出

経済学的には付加価値のトータルがその国の国内総生

産（GDP）になるので、われわれは付加価値をGDPを見るときの重要なインジケータースとして見ますし、CO₂排出量もバイプロダクトとして見ます。

われわれは国際産業連関表というデータベースを基に、企業調査情報や国際貿易データを利用し、従来の車産業をEV、従来のエンジン車、車用パーツとコンポーネント（中間材）を分けて評価することを可能としました。

その結果、米国のエンジン車の付加価値は依然として高いのですが、EVをよく作る国がそれなりの付加価値になっています。一方、自国内に残る付加価値は中国が一番高く、EVを1台作ると80%以上が自国内の付加価値となります。これは原材料となる鉱物資源を提供する国が儲かるからで、他の国が中国よりも付加価値が低いのは、中国から中間材、特にバッテリーを仕入れているからです。

また中国は米国と比べても多くのCO₂を排出しています。理由は、中国は1ドルの付加価値を作るのに米国の2〜3倍程度のエネルギーを消費していることと、EVの場合はバッテリーの生産工程で大量のCO₂が排出されることが挙げられます。

EVと従来のエンジン車（ICEV）のライフサイクル全体の炭素排出量を見ると、ICEVの方が多いのは分かるのですが、生産コストはEVの方が高くなっています。ただ、走行距離によって異なり、どれぐらい走ればCO₂の観点から得なのかというのは国ごとに異なります。

それを決める要素は2つあって、例えばEVを大量に使用したとしても、CO₂は上流で発生するので、グリーンのエネルギーを多く使えばCO₂排出量は少なくなります。つまり、その国の産業政策、エネルギーミックスの構造にもよるわけです。もうひとつの要素は、バッテリーの性能と運転システムの省エネ技術です。例えばバッテリーを充電し、従来は500km走れたのがイノベーションで1000km走れるようになれば、CO₂排出量を半分に減らせそうです。

この2つの要因をシミュレーションの中にシナリオとして入れると、現状がベースラインだとすれば、中国の場合はEVが5.7年走るとCO₂排出量が従来のエンジン車より少なくなり、カーボン・パリティとなります。同様に日本は7.6年、米国は1.7年走ればカーボン・パリティとなります。われわれのシミュレーションでは、エネルギー構造改革と電池効率の改善を両方行えば、カーボン・パリティまでの期間が中国の場合は5.7年から4.5年に、日本は7.6年から5.5年に、米国は1.7年から1.3年に短縮されます。

EV-GVCに関する政策論議

EVに関連して最も議論が大きくなるのが補助金の問題です。例えば中国の場合、エコシステムを全体的に底上げして、新しいゲームチェンジャーになったわけですが、そのためにこれまで相当な補助金を出しています。一方、日本の場合は消費者を補助するための下流補助金なのです。すると、消費者にとってはお得ですが、EVが中国で作られていれば間接的には中国を補助することになります。

各国のEV購入時の補助金を比べると、ノルウェーが2万ドルと最も高く、日本は約4000ドルですが、中国は1000ドル程度しかありません。中国は下流補助がどんどん少なくなっています。一方、GDPに占める補助金の割合は、中国は1.73%と他の国の3倍以上に上り、上流補助が手厚くなっています。

上流補助が重要なのは、例えば電力をより安く作れる国は、部品を作るときの電力コストが抑えられ、効率の良い中間材を仕入れることができ、競争優位が生まれるからです。すると、国際的なシェアが拡大し、自国に税金として戻ってきます。それによってさらに補助が可能になります。

国の産業政策にせよ、補助金にせよ、重要なのは産官の連携です。EV関連のベンチャーキャピタル投資は、中国、米国、欧州が非常に活発に行っています。EVに関する民間と国、学術分野が一体となって、EV分野をエコシステムとしてつくり上げたのだと思います。

一方、日本はあまりにも投資額が少なくなっています。従来の車はまだ強いですし、途上国の電力事情もあって、EVがあっても充電が難しいため、しばらくは大丈夫かもしれませんが、途上国が発展すれば将来的

には電力事情が良くなると思います。加えて、人口的にもどんどん成長し、EVへの需要の観点では先進国ではなくむしろ途上国の方が重要になるでしょう。つまり、競争という意味で、途上国での競争がこれからのEVの王道だと考えなければなりません。

中国はグローバル・バリューチェーンにおいて圧倒的なシェアを持っているだけでなく、コントロール能力が高いです。従来の競争力は商品や産業の競争力ですが、実際はエコシステム、バリューチェーン全体のコントロール能力を見なければなりません。

エコシステム全体に好循環をもたらすような補助制度、つまり直接補助よりも間接補助でインセンティブを与えることで競争を生み、技術がどんどん進化して、価格競争で優位に立ちます。それによって世界シェアを取り、それが利潤として還流されるのです。

一方で、補助金だけでなく輸入関税も課題です。欧州と米国が相当危機感を持っていて、例えば中国のEVに対するハードルを上げ、100%近い関税をかけています。中国メーカーにとっては、EUや米国に参入しようとする高い関税障壁がそびえているわけです。しかし、途上国はこれからが正念場です。途上国の特徴としては、自国でEVを作っていないので安く品質が良ければ関税は要らない、参入してきてもいいというのが多分主流になるのではないかと思います。

中国では個人タクシーさえもEVを使い始めており、7〜8割が使っているということは、少なくとも安さや頑丈さは申し分がないのだと思います。そうすると、将来的にはエネルギー事情によっては、EVが途上国で大きなゲームチェンジャーになるのではないかと思います。

(敬称略)



NON TECHNICAL SUMMARY

米国の輸出管理規制が 日本のサプライヤーの対中国輸出に及ぼす 二次的影響

早川 和伸 (アジア経済研究所)

伊藤 恵子 (千葉大学)

このノンテクニカルサマリーのディスカッション・ペーパー (DP) は
RIETI ウェブサイトでご覧いただけます▶



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

米国政府は2019年5月に中国の通信機器大手、華為技術有限公司（以下、Huawei）を懸念顧客リストであるエンティティ・リストに追加し、さらに2020年5月には、再輸出管理の一種である外国直接製品規制（FDPR）をHuaweiとそのグループ企業向けに適用した。つまり、米国外で生産された製品であっても、米国製の技術・ソフトウェアを用いている場合に米国の輸出管理の対象としたのだ。

Huaweiの年次報告書によると、米国の輸出規制による高性能半導体の供給停止がHuaweiのスマートフォンなどの売上を減少させた。米国の規制強化以前、Huaweiのスマートフォンの主要な部品サプライヤーには日本の電機・電子デバイス関連企業が含まれており、これら日本企業もHuaweiスマートフォンの売上減少によって何らかの影響を受けた可能性がある。日本企業は、輸出規制対象となった高性能半導体をHuaweiに供給していたわけではないので、米国の規制による直接的な影響は受けていないと考えられる。しかし、米国の規制によるHuaweiのスマートフォン売上の減少や、将来の規制に対する不確実性などにより、日本からHuaweiへの部品供給が減少するという間接的または副次的な負の影響、いわば「巻き添え被害」を受けたのではないかと懸念される。

そこで、本研究では、日本のサプライヤー企業による中国向け輸出にどのような影響を与えたかを実証的に分析した。具体的には、Huaweiの主要なサプライヤーである日本企業を特定し、2016年から2021年までの企業レ

ベルのデータを用いて差分の差分（DID）法を適用した。2018年のHuaweiコア・サプライヤー大会で受賞した92社に含まれていた日本企業11社に、新聞報道から特定したHuaweiと取引がある企業6社を加えた17社をHuaweiの主要なサプライヤー企業とした。本研究では、電気通信機器や電子部品などの産業に属し、2016年から2018年までに中国へ直接輸出を行っていた企業を分析対象とし、そのうち、これら17社の本社とその子会社・関連会社が処置群、それ以外の企業が対照群である。各年、処置群は約40社、対照群は約400社が分析対象となった。また、Huaweiサプライヤー企業は比較的規模が大きい傾向があるため、2018年の企業属性を用いて共変量バランス傾向スコア（Covariate-Balancing Propensity Score）を推計した。その傾向スコアから計算されたウェイトを用いた加重最小二乗法により、米国のHuaweiに対する規制強化の影響が日本の主要なHuaweiサプライヤーの輸出や売上に与えた影響を分析した。

その結果、同じ産業に属する対照群の企業と比較して、Huaweiのサプライヤー企業はHuaweiが米国のエンティティ・リストに追加された後の2020年に対中国輸出を減少させたことが確認された（図（a））。一方、米国の輸出規制の直接的な影響を受けない他国向けの輸出については、日本企業の総輸出額に明確な増加は見られなかったが、中国以外のアジア向けの輸出額が2021年に大きく増加した（図（b））。そして、2020年～2021年には、国内売上の増加も確認された。研究開発集約度が高いサプライヤーほどその傾向が強かった。こ

これは、日本のHuaweiサプライヤーがリスクの少ない選択肢を求める傾向を示していると考えられる。

Huaweiのサプライヤー企業の中国向け輸出を、在中国の関連会社向け輸出（企業内取引の輸出）と非関連会社向け輸出（企業間取引の輸出）に分けて分析を行ったところ、2020年の負の影響は、企業内輸出よりも企業間輸出において大きい傾向がみられたが、詳細な産業別の年次固定効果をコントロールすると、統計的に有意に差があるとはいえなかった。

このように、Huaweiが米国の輸出規制対象となったことで、日本のサプライヤーは中国向け輸出を減らし、国内や他のアジア諸国へと販売先をシフトする傾向が確認されたが、Huaweiのサプライヤー企業の総売上高は安定しており、2021年には対照群企業と比べてむしろ増加していた。この結果から、米国のHuaweiに対する規制強化は、これまでのところ、日本のサプライヤー企業の全体的な業績に大きな影響を及ぼしてはいないといえよう。ただし、その後も米国政府はハイテク技術の輸出規制を強化しており、日本企業が受ける影響も大きくなっていく可能性もあり、予断を許さない状況である。

このように、本研究は、米中貿易戦争における輸出規制がサプライチェーンに与える影響、特に第三国（日本）のサプライヤーへの影響に焦点を当て、複雑な輸出規制の波及効果を理解する上で重要な知見を提供するものである。Huaweiに対する輸出規制によって、日本の

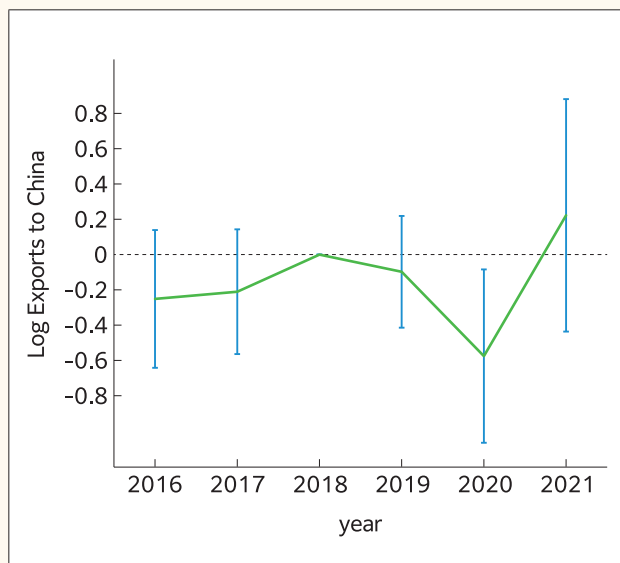
サプライヤー企業の対中国輸出が一時的に減少したが、その影響の大きさは限定的であったといえよう。しかし、規制強化を受けて、日本企業はよりリスクの少ない輸出先へシフトする傾向もみられ、規制が企業の輸出行動の変容を促すことが示唆された。

今後も米中間ないし、その他の国に関しても貿易制限的な措置が広がっていくならば、各国企業にとって新規の輸出先開拓の必要性やそのコストが増していくと懸念される。もし、各企業の輸出行動の変容がサプライチェーン全体の効率性を損なうことになれば、世界貿易の停滞につながってしまうかもしれない。各国政府は、より分かりやすい形で規制に関する情報を提供するとともに、新規輸出先・取引先開拓の支援を強化していく必要があるだろう。

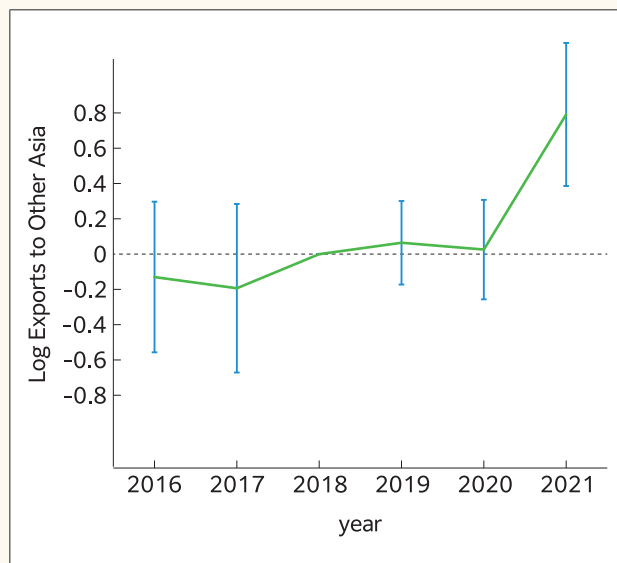
2022年5月にバイデン政権下の米国が主導して立ち上げたインド太平洋経済枠組み（IPEF）の下で2024年に発効したサプライチェーン協定では、「サプライチェーンの強化のための協力及び各国の行動並びに規制の透明性の促進」を規定している。しかし、2025年に第2次トランプ政権が誕生し、IPEFで取り決めた協定に基づく各国の取り組みが進展するかどうか不透明な状況である。米国を含む形での多国間協力が進展することが望ましいものの、既存の二国間・地域間貿易協定などの枠組みを活用するなどして、各国政府間の協力を進めることが重要だ。

図：Huawei サプライヤー企業の対中国および中国以外のアジア向け輸出額の変化

(a) 対中国輸出額（対数値）の変化



(b) 中国以外のアジア向け輸出額（対数値）の変化



(注) 縦軸は、DID法による分析結果から得られた係数の推定値とその90%信頼区間の値で、2018年の値をゼロとしたときの大きさを示す。図 (a) は、Huaweiがエンティティ・リストに追加される前後における、Huaweiのサプライヤー企業（処置群）とその他の企業（対照群）との中国向け輸出額の推定差を示し、図 (b) は両群の中国以外のアジア向け輸出額の推定差を示す。

NON TECHNICAL SUMMARY

2018-2019年米中貿易戦争に対する オーストラリア輸入企業の反応 —中国からのデカップリングは起きたのか

山下 直輝 (青山学院大学 / Australian National University / Swinburne University of Technology)

Shiro ARMSTRONG RIETI ノンレジデントフェロー

このノンテクニカルサマリーのディスカッション・ペーパー (DP) は
RIETI ウェブサイトでご覧いただけます▶



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

オーストラリア企業が、2018年から2019年にかけての米中間における関税引き上げに反応して輸入製品の調達先選定行動を調整したことは、大国間の貿易戦争が世界にもたらす波及効果に関する新たな証拠である。本研究では、BLADE (Business Longitudinal Analysis Data Environment) の企業レベル情報と関連付けられている2015年から2023年までの包括的なオーストラリアの輸入取引データを用いて、グローバルバリューチェーン(GVC)における中国の役割を制限することを狙ったトランプ政権による対中国製品関税が、オーストラリア企業を貿易多様化による脱中国に導いたのか、反対に、オーストラリア企業の対中輸入依存度を深めたのかについて評価する。サプライチェーンにおけるリスク軽減が図られ、地政学的リスクの回避策が講じられるという予想に反して、関税対象製品への既存のエクスポージャーが高いオーストラリア企業では、米中貿易戦争後の年度において、対中輸入依存度が高まったことが本研究で示された。この結果には、次の洞察が示されている。すなわち、米中貿易戦争は、オーストラリアの中国製造ネットワークへの統合を弱めるのではなく、意図せず強化した可能性がある。

米中貿易戦争は、世界の製造ネットワークに大きなショックを与えた。2018年から2019年まで、米国は複数品目において約3,500億ドル相当の対中輸入品に対する関税を引き上げ、平均関税率は3.7%から20.8%に上昇した。中国は米国製品に対して報復関税を実施した。オーストラリアは対抗措置を取らなかったが、対中依存度の高い輸入国としての立場から、間接的な影響を

受けやすい状況となった。オーストラリアの対中輸入は、まさに米国の関税に対するエクスポージャーが最も高い製品である製造品に大きく集中しているため、オーストラリア企業は中国輸出品の転換先となる可能性がある一方、オーストラリア企業には高まる地政学的リスクを回避するために代替供給国を見つけるインセンティブも働く。2025年トランプ政権下において米国保護主義が再燃する今、オーストラリア企業が前回のショックにどのように対応したかを理解することは時宜にかなっており、政策的な意義がある。

これらの影響を特定するために、本研究では、後に米国の関税の対象となった製品への関与度が企業間で異なっていた点を活用して、差分の差分法を適用する。企業は、関税対象のHS6桁製品からなる2017年の輸入バスケットにおけるシェアに応じて、処置群と統制群に分類される。本分析では、2015年から2023年までの期間に輸入価額、調達先選定のパターン、製品の多様性がどのように調整されたかについて両群を比較する。エクスポージャーの測定値は米国タリフラインの詳細データとマッチングし、企業・年度データセットには多様な統制変数と固定効果を組み込む。これにより、米国の関税引き上げがオーストラリアの輸入品調達先選定に与える因果的影響を抽出することが可能となる。

分析結果には注目すべきパターンが示された。関税発動後の期間、特に、新型コロナウイルスによる混乱が去って経済活動が正常化していった2022年および2023年において、エクスポージャーが高いオーストラ

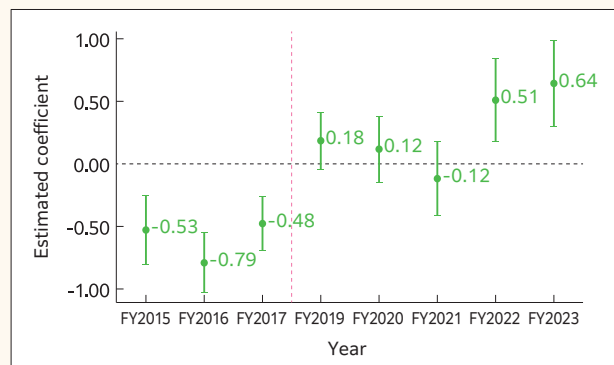
リア企業は中国からの輸入を増加させた。貿易の内延を見た場合、中国からの輸入量はエクスポージャーが低い企業と比較して推定で6.8%増加し、エクスポージャーは10パーセンタイルから90パーセンタイルに転じ、これは8.5%の輸入増に相当する。この増加は時間差を置いて初めて出現しており、この分析結果は、貿易ショックに対する調整は企業が調達契約とサプライチェーンを最適化するのにしたがって徐々に発生するという国際的なエビデンスと一致している。対照的に、エクスポージャーがある企業は代替国からの輸入を拡大するという証拠は示されず、地政学的不確実性は貿易多様化による脱中国を引き起こしたという仮説に反する結果となった。

貿易の外延に関する分析結果も等しく重要である。関税エクスポージャーのある企業では中国を調達先とする製品の種類数が増加しており、中国のサプライヤーに関連する製品バリエーションが縮小するのではなく拡大したことが示されている。この変化は輸入価額が上昇するより前に発生しており、早くも2020年に出現している。一方、中国以外の国を調達先とする新規製品の種類数においては、対応する変化は見られない。これらの分析結果は非対称なパターンを浮き彫りにした。すなわち、米国関税へのエクスポージャーは、企業に中国との輸入関係の広範化と深化を促した。

製品レベルのイベントスタディによる推定結果もこれらの結論を裏付けている。米国関税の影響を直接的に受けた中国製品の場合、オーストラリアの輸入において処置群製品と非処置群製品の間に事前傾向の差異は示されていないが、処置後の年度については、処置群製品の価額と数量がより高いことが示されている。単価は大きく下落しておらず、オーストラリアの輸入増は数量増に起因するものであり、値下がりやダンピング行為によるものではないことが示唆される。この分析結果は、貿易戦争中に中国の輸出企業が実施する価格調整は限定的であり、そのため関税の影響がすべて米国の消費者に転嫁されることを示した先行研究と一致している。

本研究では企業の特徴の不均一性についても調査する。対中依存度の上昇を主導したのは大企業および輸入依存度の高い企業であった。中小企業には統計的に有意な変化は示されず、輸入依存度の低い企業の場合、鈍い反応または遅れた反応が見られた。この結果が示すのは、より大規模な企業、GVCとより深く統合されている企業、より複雑な輸入ニーズのある企業は、転換された中国からの輸出を吸収する、または中国ベースの供給

米中貿易戦争へのオーストラリア企業の輸入反応に関する差分の差分推定：従属変数=log（企業の対中輸入）



Exposure variable with change of US tariff

関係を深化させる可能性がより高いということである。

関税を回避するために中国製品を第三国経由で輸出する迂回貿易などの代替メカニズムでは、輸送コストが高く、オーストラリアは米国から地理的に隔絶しているという理由により、オーストラリアのパターンを説明することは難しい。実証研究において、そのような経路変更はオーストラリアではなく主にメキシコおよびベトナム経由で行われることが確認されている。したがって、観察されたオーストラリアにおける対中輸入の増加は、関税回避的な物流ではなく純粋な統合を反映したものであると言える。

分析結果には、貿易政策に関するより大きな含意が示されている。先行研究の多くにおいては、非当事者国は貿易戦争における輸出側の振り替えから利益を得ることが強調されているのに対して、本稿では、第三国の輸入側機会の拡大という、研究が不十分な転換の姿に焦点を当てている。転換に関する政治的緊張や政策議論にもかかわらず、オーストラリア企業は、米国市場から排除された中国製品へのアクセスが拡大したことの恩恵を受けたように見受けられる。分析結果は、対中依存度を軽減するための国家レベルの戦略と、コスト、信頼性、既存のGVCにおける関係性が主導する企業レベルのインセンティブとの間の乖離を強調するものとなっている。

総論として、本稿は、米中貿易戦争は意図せざる形でオーストラリアの対中輸入依存度を高めたと結論する。貿易の多様化を促すことを狙った試みは、特に企業が中国中心の製造ネットワークに組み込まれている場合には、大きな構造的・経済的障壁に直面する。分析結果は、デカップリング戦略の実際的な限界を浮き彫りにするとともに、政策立案者がサプライチェーンの大規模な経路変更を試みるのではなく、多国間の枠組みの強化に注力することの必要性を強調している。

NON TECHNICAL SUMMARY

産業補助金と中国企業の輸出

CHENG Wenyin (IDE-JETRO)

LIANG Tao (IDE-JETRO)

MENG Bo (IDE-JETRO)

張 紅詠 RIETI 上席研究員

このノンテクニカルサマリーのディスカッション・ペーパー (DP) は
RIETI ウェブサイトでご覧いただけます▶



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

1

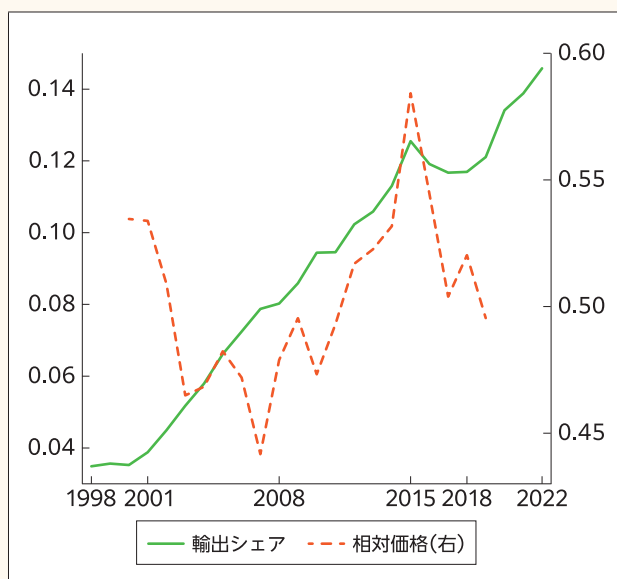
背景と問題意識

中国は現在、世界最大の輸出国であり、とりわけ工業製品を低価格で世界市場に大量に供給している。図のパネル (a) に示されているように、1998年には中国の輸出は世界全体のわずか3.5%に過ぎなかったが、2022年にはそのシェアが14.6%にまで拡大した。また、2000～2019年の期間において、中国の輸出価格

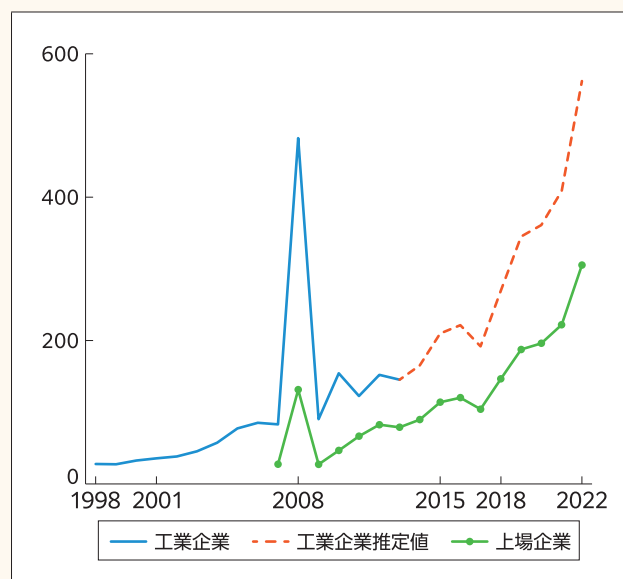
は世界平均の40～60%程度という低い水準にとどまっている。このような顕著な競争力がどのようなメカニズムによって形成され、維持されてきたのかについては、依然として十分に解明されていない。

図のパネル (b) は、中国における産業補助金が近年急速に拡大している様子を示している。特に注目すべき点は、2015年に発表された産業政策「中国製造2025」を境に補助金の増加ペースが加速し、さらに2018年の

図(a) 輸出シェア・相対価格



図(b) 産業補助金



注：輸出シェアは、中国の世界輸出におけるシェアを示している。相対価格は、中国の輸出単価を、その他の国・地域の輸出単価で割ったものである。ここでいう産業補助金とは、中央政府および地方政府が製造業、鉱業、電力・水道・ガス業に対して提供する直接的な資金支援を指す。補助金の単位は10億人民元。

出所：World Integrated Trade Solution (WITS) データベース、Trade Unit Values (TUV) データベース (CEPII)、中国国家统计局「規模以上工業企業統計」(ASIF)、WIND中国上場企業データベースを基に著者らが作成。

米中貿易戦争の勃発以降、その伸びが一段と強まったことである。推計によれば、2022年の産業補助金総額は5,620億元（約11兆円）に達している。こうした補助金政策をめぐる国際的にも議論が続いている。米国など主要国は、中国の広範かつ手厚い産業補助金が国際競争を歪め、不公正な優位性をもたらしていると批判している。一方で中国政府は、自国の補助金政策は世界貿易機関（WTO）の枠組みに沿った正当な措置であると主張しており、評価は大きく分かれている。

本研究は、企業レベルの補助金データ、財務データ、輸出入申告データに加え、地域間産業連関表を組み合わせることで、産業補助金が中国企業の輸出行動および国際競争力にどのような影響を及ぼしているのかを実証的に検証した。補助金が企業自身への直接支援だけでなく、川上産業への補助金がサプライチェーンを通じて企業に波及する間接効果も考慮した点が特徴である。

2 データ

本研究では、企業が直接受け取る補助金に加え、川上産業に与えられた補助金が、中間財を通じて下流企業にどのように波及しているかを測定する。そのために、中国国家统计局「规模以上工業統計」（ASIF）を用いて企業ごとの補助金額や研究開発（R&D）投資を把握し、中国税関の輸出入申告データから企業別の輸出状況（HS8桁品目レベルの輸出額、輸出数量、輸出先などの情報）を取得した。さらに、中国の地域間産業連関表を用いて、どの産業が川上に位置するのかを精緻に捉えられるようにした。このようにして、直接補助金と間接補助金の双方を精度高く測定し、それらが輸出行動や企業競争力に与える影響を分析した。

3 主な実証結果

分析の結果、第一に明らかになったのは、企業が受け取る直接補助金が輸出行動を大きく押し上げているという点である。直接補助金を受けた企業は、新たに輸出を開始する可能性が高まるだけでなく、すでに輸出を行っている企業においては輸出額が増加することが確認された。とくに輸出量の増加への効果は、輸出参加への効果を上回っており、補助金が既存輸出の拡大に寄与している。また、直接補助金は企業のR&D投資や高品質な輸入中間財の調達を促進しており、これが製品の品質向上

や技術力強化の基盤となっている。

第二に、本研究が新たに示した重要な発見は、川上産業への補助金が下流企業の輸出を強く後押ししているという点である。とりわけ、企業の直接の供給元である一次川上産業への補助金は、下流企業が輸出量を増やす上で大きな役割を果たしている。これは、川上産業が補助金によって生産効率や品質を高めた結果、その中間財を使用する下流企業の競争力が高まるためである。

第三の重要な発見は、補助金が必ずしも輸出価格の低下を引き起こしていないという点である。一般に補助金は価格引き下げ競争につながると考えられがちだが、本研究の分析ではそのような効果は確認されなかった。一方で、直接補助金と間接補助金の双方が製品品質を有意に向上させ、その結果として品質調整後の価格は低下していることが明らかになった。つまり、消費者や海外市場ではより良い製品が同じ価格で購入できる状況になっており、これは実質的には競争力の強化に直結している。

本研究では、補助金がどのような経路によって輸出や品質に影響を及ぼしているのかも検証した。その結果、直接補助金は企業のR&D投資を促進し、輸入中間財や資本財の調達拡大を通じて技術向上や品質改善を実現していることがわかった。また、間接補助金は国内川上産業の生産性向上をもたらし、その中間財を利用する下流企業の製品品質や輸出競争力の向上につながっている。つまり、補助金は企業単体だけでなく、サプライチェーン全体を強化する効果を持っている。

4 政策的含意

以上の結果から、本研究は中国の産業補助金が企業の競争力を高める主な経路は「低価格化」ではなく「品質向上」であることを示した。補助金によって強化されるのは、R&D活動や設備投資といった、企業の長期的な競争力に資する要素である。また、補助金が個別企業だけでなくサプライチェーン全体に波及し、広範な輸出競争力の強化につながっている点も政策的に重要である。外国の消費者や企業にとっては、高品質な製品をより低い価格で購入できるというメリットが生じる一方、競争相手となる外国企業にとっては圧力となる可能性がある。いずれにせよ、本研究は補助金政策が国際競争力に与える影響を、企業とサプライチェーン双方の視点から捉える必要性を示している。

NON TECHNICAL SUMMARY

中国生成AI規制における 「規制と技術革新」の均衡点 —— 中国AI戦略の把握に向けた一考察 ——

川島 富士雄 (神戸大学)

このノンテクニカルサマリーのディスカッション・ペーパー (DP) は
RIETI ウェブサイトでご覧いただけます▶



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

2022年11月のChatGPT提供開始を皮切りに、現在、生成人工知能 (AI) が著しい発展を見せており、これを受け、いかにAIを規制すべきか各国内及び国際的なレベルで活発な議論が展開されている。同様に、中国において生成AIの開発・実装が急速に進んでいるが、2023年4月、国家インターネット情報弁公室は、それに対し先手を打つように、開発段階からサービス提供までを対象とした、極めて管理・規制色の強い「生成AIサービス管理弁法草案」(以下「本草案」という。)を公表した。しかし、同年7月、同弁公室、国家発展改革委員会、教育部、科学技術部、工業・情報化部、公安部及び国家ラジオテレビ総局の7部門連名で制定・公布された「同暫定弁法」(以下「本弁法」という。)では、より技術革新に配慮した内容に急転換が図られた。

2023年秋、米国が国内におけるAI等規制関連の政策空間を確保する必要性から、インド太平洋経済枠組み (IPEF) や世界貿易機関 (WTO) 電子商取引交渉での提案を取り下げた動きに見られるように、AIガバナンスを巡る各国内の議論や利害状況は、国際的な電子商取引ルール交渉等に大きな影響を与えうる。そうした背景の下、本稿は、中国国内におけるAI規制の動向を詳細に分析することを通じ、国内での利害状況等を把握し、国際交渉における中国の現時点での姿勢の理解に資するとともに、今後の変化の兆しを読み取り、国際的なAIガバナンスに対する将来の影響を予測するための基盤を提供するよう努める。

本稿における本草案から本弁法への急展開の詳細な分

析によって示された、技術革新を重視するとの「規制と技術革新」の均衡点は、2022年以降の世論操作等の安全の確保よりも、技術革新・国際競争力等、経済面を重視する独禁法をめぐる政策状況と基本的に整合的に理解することができる(詳細はDP本文図解3参照)。加えて、生成AIを越えて、AI全般については、米中対立の文脈において、軍事力向上のための技術としての応用も期待される。ところ、共産党内の政治力学において、本来、安全重視部門に分類される人民解放軍が、**図解**のように、むしろ技術革新重視の立場を後押ししている可能性も指摘できる。

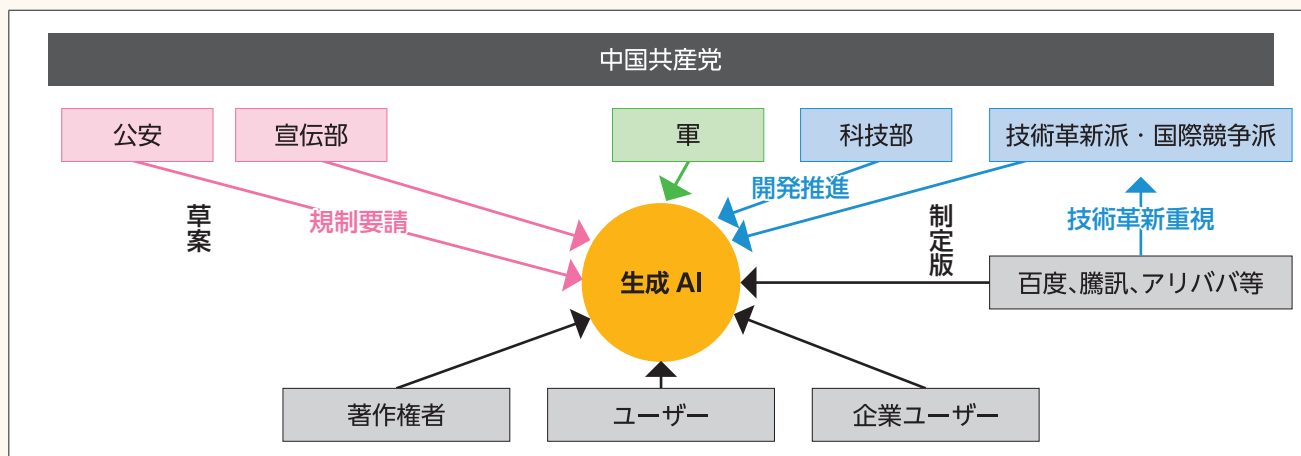
その他、本稿における知見を整理すれば以下のとおりである。

①日米欧中及び国際レベルにおいて、AIガバナンスに関し重視されている基本原則やリスク要因リストはほぼ共通している(詳細はDP本文図表3参照)。その意味で、中国における議論状況から学べることは多く、それを日本及び国際レベルの議論において無視することは適切ではない。

②他方で、AIのリスク要因に関する重点は、EUが人権侵害リスクに置かれているのに対し、中国は、世論操作管理上の、つまりは体制維持上のリスクを重視しているため、中国における議論状況から単純に示唆を得ることは、危険性が内在する。

③技術革新・発展と安全・規制の間のバランスのとり方について、米中は、技術革新・発展>安全・規制、EUは安全・規制>技術革新・発展と、それぞれ重要な特徴を見出すことができる。日本は、従来、EUよりも

図解 2023年の生成AIサービス管理弁法をめぐる政治力学？



米中に近い立場であった。AI法案の制定により、日本はEUに近づいたとの評価もあるが、同法案は、ソフトローアプローチとハードローアプローチの混合アプローチを採用していると考えるのが妥当であろう。米国のトランプ第2次政権が規制よりも明確に技術革新を重視する立場をとりつつある現在、日本に最も近い立場なのは、中国である可能性がある。

④習近平政権下では、「安全＞経済発展・技術革新」の傾向が強いと言われるが、本稿で扱ったAI分野は必ずしもそうした単純な理解が妥当しない具体例を提供している。しばしば現在の中国は習近平独裁とも言われるが、筆者の従来の関連研究及び本稿における研究は、国務院の省庁間や共産党の影響のある各派閥間で重要な政策決定過程が展開され、利害調整が行われていることを強く示唆するものとなっている。ただし、本稿の知見は、米中の軍事力競争に直接影響するため、人民解放軍等、安全保障を重視する派閥・部門もその開発に関心を持つと考えられる、AI分野ゆえの独自の特性を示していると理解すべきなのか、さらなる研究を進める必要がある。

⑤現時点で中国の姿勢はAI開発推進重視で落ち着いているように見えるが、リスク要因が体制の安定性にまで及べば、急激な変化も生じうる。同様の事象は、デジタルプラットフォーム事業者の規制においても発生している。

⑥国内における議論状況や利益バランス状況が、中国の国際的なAI戦略において、どのように反映されているか。2021年9月に中国がデジタル経済連携協定(DEPA)に加入申請した背景に、AIガバナンスも含め

国際ルールの制定に積極的に関与する意欲があるとの研究もあるところ、本弁法6条1項も「生成AIに関連する国際ルールの制定に参与する（参与生成式人工智能相关国际规则制定）」との意欲表明を行っており、そうした理解を裏付けるものとなっている。また、中国が2023年の一帯一路会議で提唱した「グローバルAIガバナンスイニシアチブ」では、人間本位、平和、民主、自由等の人類共通の価値に合致、AIによるAIガバナンス、途上国の発言権確保、国際連合中心等の原則をうたいつつ、本稿で確認した発展・安全双方重視の原則やリスクベース分類分級管理アプローチに言及する等、国内における均衡点を如実に反映した内容となっている。

⑦国際的なAIガバナンス形成過程への積極的な関与姿勢は、国内で開発し、競争力が向上したAIを、海外に向け積極的に輸出・提供する戦略を示唆している可能性もある。10億を超える人口を抱え、膨大なデータを活用し、AI開発において競争優位が認められる中国が、将来、AI輸出においても攻勢に出る未来図を想定する必要があると筆者が指摘するまでもなく、DeepSeekの登場が既に、その未来図の実現可能性を明確な形で示してしまった。他方で、本弁法に見られる国内ガバナンス（例えば、国家の開発過程への介入の余地等）が、今後、中国の競争優位にどのような影響を与えるかも注目に値する。

⑧中国におけるAIの開発と規制の間で絶妙なバランスをとろうとする基本戦略は、日本におけるアプローチと極めて近く、AI開発、実装及び利用で先行する中国における政策の基本設計や運用の細部は、日本にとって重要な参照価値がある。

Research Digest

Research Digestは、ディスカッション・ペーパーの問題意識、主要なポイント、政策的インプリケーションなどを、著者へのインタビューを通して分かりやすく紹介するものです。掲載されている所属・役職はインタビュー当時のものです。



訪日外国人旅行者増加が 地域経済に及ぼす影響： 通勤圏レベルデータによる実証分析

松浦 寿幸

(慶應義塾大学産業研究所 教授)

PROFILE：1998年慶應義塾大学総合政策学部卒業。2000年慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了。2006年慶應義塾大学博士（商学）。2007年一橋大学経済研究所専任講師、2009年慶應義塾大学産業研究所専任講師、2014年同大学産業研究所准教授を経て、2023年より現職。

地域活性化の切り札として観光振興への期待が高まっている。グローバル化が進む中、訪日外国人の増加は本当に地方を変えるのか。松浦寿幸慶應義塾大学産業研究所教授は、宿泊旅行統計調査の個票データを活用し、通勤圏を単位にシフト・シェア操作変数法を用いて第三の要因を排除した上で、国内・外国人旅行者の増加が地域経済に及ぼす影響を定量的に分析した。その結果、国内旅行者とは対照的に、外国人旅行者の増加は一人当たり所得・人口・地価にいずれも統計的に有意なプラスの影響をもたらすことが確認された。今回はこうした分析結果をもとに、旅行需要の平準化、若年層の地域定着、さらにオーバーツーリズム対策など政策的インプリケーションについてもお話を伺った。

専門分野と今回の研究に至る経緯

近藤：まずご専門の研究分野と、これまでの研究と今回のDPとの関係について教えてください。コロナ禍の観光の論文¹⁾を発展させた分析になっていますし、グローバル化のもとでの地方創生とも関連していると思います。

松浦：専門は国際経済学で、特に海外直接投資と、グローバル化が雇用に及ぼす影響の研究に取り組んできました。経済産業省の企業活動基本調査や工業統計など、企業レベル・工場レベルのデータには地方経済への影響という共通の論点があり、それが今回の研究にもつながっています。

RIETIで2年ほど「グローバル化の地域経済への影響」というプロジェクト²⁾をやらせていただいたのですが、その出発点は国際経済学の分野で「チャイナショック」と呼ばれる輸入ショックが地域経済に与える影響という世界的な研究潮流でした。日本の場合はモノの輸出では何十年も輸出大国ですが、ここ10～15年の動きとして、インバウンドという形でサービス貿易が活発になってきました。観光もサービス貿易の一形態であり地方経済へ

のインパクトも大きいことから、多くの自治体がインバウンド観光を地域活性化の切り札として期待しています。そこで本当にどれくらい効果があるのかを定量的に分析してみようというのが大きなモチベーションです。きっかけはコロナ禍の補助政策「Go To トラベル」があった時期に観光のデータや先行研究を調べたことです。観光庁が設置された2008年以降データ整備は進みましたが、いろいろな政策が行われているにもかかわらず、政策評価の研究蓄積がなかなか進まない。そういった問題意識が、今回の研究に至る経緯です。

観光主導経済発展仮説と地域分析の意義

近藤：論文に「観光主導経済発展仮説」というキーワードが登場しますが、これがどのようなものか教えてください。また先行研究はマクロ分析が中心とのことでしたが、今回あえて一国ではなく、地域経済に注目された理由についてもお聞かせください。

松浦：観光主導経済発展仮説とは、1980～90年代の輸出主導型経済発展仮説を観光に置き換えたものといえます。輸出主導型とは、自由貿易と外資の導入によって

インタビュー

近藤 恵介

RIETI 上席研究員
(神戸大学経済経営研究所 准教授)



途上国が労働集約的な財を輸出し、それにより得られた外貨で外国の技術を取り込むことによって経済発展するというモデルで、特に東アジアの成長を念頭に盛んに研究されてきました。観光についても外国人観光客が落とすお金をサービスの輸出だと考えれば同様の効果が期待できるということで、2002年のスペインを皮切りにヨーロッパや南太平洋の島しょ国などを対象に研究が積み重ねられてきました。

地域に注目した理由の一つは方法論上のメリットです。マクロだと観光客が増えて経済発展したのか、第三の要因なのかの区別が非常に難しい。地域単位であれば、観光客が増えた地域とそれとよく似た条件でも観光客が増えなかった地域を比較することで、純粋に観光の地域振興効果を測れます。日本は地域によって経済状況も異なり労働市場も分断されていますので、観光の影響を受け入れるところとそうでないところに分けて分析する必要があります。

近藤：観光の受け入れ先にとっては新規の外需になる一方で、送り出し元では消費が失われるという面もありますね。国内旅行と外国人旅行者とでは地域経済への影響が潜在的に違うことも想定されていましたか。

松浦：はい。マクロで見えてしまうと、国内観光は東京の人が東京で消費するか地方で消費するかの付け替えに過ぎなくなります。地域単位で見ると、東京の人が沖縄で支出することは沖縄にとっては新規の需要になりますし、観光先での消費は宿泊や飲食など労働集約的なサービスに集中しやすく、地域経済により波及効果のあるものに支出先が変わっている可能性があります。

それに対して、外国人旅行者はマクロでも純粋な外需の獲得です。観光庁の統計でも一人当たりの支出額は外国人の方が多く、ヨーロッパや北米・オーストラリアからの訪問者は滞在期間も長い。こうした点から、外国人旅行者の方が地域経済への影響が大きいと想定していました。

シフト・シェア操作変数法による因果推論

近藤：本研究の新規性として因果推論アプローチが挙げられると思います。例えば縦軸に成果指標、横軸に宿泊者の増加率などを取り、単純な相関関係を見ることが出来ます。ただ、それだけでは因果効果の特定とは言えず、見せかけの相関となってしまう問題がありますよね。今回はどのようにその点を克服されているのでしょうか。

松浦：まさにそこがポイントです。例えば熊本に大規模な半導体工場が作られ、そこで働く外国の方やビジネス出張者が急増し、ビジネスホテルも増えています。それは観光の効果ではなく工場立地という第三の要因によるものです。また、東日本大震災後は仙台周辺で復興事業のために建設事業者などたくさんの方が長期宿泊していましたが、これも宿泊者数増加として捉えられてしまうと、経済状況が悪化しているところで宿泊者が増えていくという、分析の想定と違うものが入り込みます。こうした第三の要因を排除した上で純粋な観光効果を見るには操作変数法というテクニックが必要です。

今回採用したのがシフト・シェア操作変数という手法です。これはグローバル化が雇用に及ぼす影響を分析する研究で広く使われてきたテクニックを観光に応用したものです。各地域には、「どれだけ観光客を引き付けられるか」という時間を通じて変わらない魅力、例えば京都であれば世界遺産のお寺が江戸時代からずっと観光名所だったという地域固有の特性があります。そうした特性と、日本全体で観光客がどれだけ増えたかという外的なショックを掛け合わせることで、全国レベルのショックだけから予測される各地域の観光客数の理論値を計算します。その部分で地域経済への影響をみることで、第三の要因の影響をできるだけ取り除いた純粋な観光需要の効果を推定できます。

通勤圏という分析単位を選んだ理由

近藤：地域の単位として通勤圏に着目されているのも特徴的です。都道府県や市町村単位ではどのような問題が生じるのでしょうか。また今回は産業別ではなく地域全体の所得や人口を見られていますね。

松浦：まず都道府県は広すぎるという問題があります。例えば北海道では、外国人が大勢押し寄せるニセコ町のようなところもあれば、あまり訪れない地域もあり、まとめて分析すると効果が平準化されてしまいます。一方で

市町村単位は小さすぎる。ニセコ町で働いていても住んでいるのは近隣の町というケースも多く、市町村の境界を越えた通勤の動きを無視すると、地域経済への影響を正確に測定できません。そこで、足立先生らによるRIETIのプロジェクトで作成された通勤圏のデータ³⁾を使わせていただき、各市町村に近隣からどれだけ通勤で流入しているかを反映した通勤圏という概念を利用しました。

また、日本ではデータの制約が大きく、産業別の分析については、細かい地域区分かつ産業別に入手できる統計が非常に限られています。国勢調査は5年おきで2015年の次はコロナ禍の2020年に実施されており、コロナ前に最も観光が盛り上がった2019年前後をうまく捉えられません。経済センサスも同様の問題があり、コロナ前の分析としては今回の粒度がほぼ限界です。観光客が増えると宿泊や飲食などの観光関連産業が潤うのは自明ですが、地域振興の観点からはそれがどれだけ地域全体に波及するのかがより重要なので、地域経済全体への影響を見えています。

使用データと主な分析結果

近藤：分析に使用したデータについて教えてください。通勤圏単位でデータを集計するためにはさまざまな障壁もあったのではないのでしょうか。

松浦：メインのデータは観光庁の宿泊旅行統計調査です。公表データは都道府県単位が中心ですが、調査票情報の二次利用申請をして個々の宿泊事業者の個票データ入手し、通勤圏単位で再集計しました。各宿泊事業者が1カ月間にどこの国・県の方が何人宿泊したかという情報を集計して報告していますので、これをシフト・シェア操作変数の作成にも活用できます。統計法上の秘匿処理の問題から市町村単位での公表は限定的で、われわれは網羅的なデータが必要でしたので、このアプローチを取りました。

近藤：分析の結果、明らかになったことを教えてください。また結果を解釈する上で注意が必要な点も併せてお聞かせください。

松浦：まず留意点として、宿泊事業者に宿泊された方をカウントしているため、日帰り客・クルーズ船客・民泊利用者は直接には捉えられていません。ただ、観光需要が高まっているところでは日帰り客と宿泊者は同時に増える傾向があり、宿泊者数はある程度の代理変数として機能しています。Airbnb、民泊についても今回の分析期間はコロナ前で、欧米に比べてまだ普及率が低く、か

つ民泊が増えている地域と外国人観光客が増えている地域はかなりオーバーラップしていると考えられます。

分析結果は興味深いものでした。国内宿泊者についてはほとんどの指標で統計的に有意な結果が得られなかった一方、外国人旅行者については、一人当たり所得・人口・地価のいずれにもプラスの影響があり、特に若年人口への顕著な正の効果が確認されました。国内旅行者と外国人旅行者で非常に大きなコントラストが見られたというのが一番大きな発見です。

国内と外国人旅行者の対照的な結果の背景

近藤：国内と外国人でこれほど対照的な結果になった背景として、消費パターンの違いなどいくつか議論されているかと思います。具体的に教えていただけますか。

松浦：なぜ違うかということについて直接的なエビデンスはないのですが、いくつかのサイドエビデンスを挙げています。一つは消費単価の違いで、外国人の方が一人当たりの支出額が多い。もう一つ重要なのが需要の季節・曜日集中の違いです。国内の旅行者はゴールデンウィーク、お盆、三連休などに需要が集中しますので、フルタイムで人を雇うと閑散期はどうするのかという問題が生じます。スノーリゾートであれば1月・2月の週末だけ盛り上がりつつも、リゾートバイトや、今なら「タイミー」のようなスキマバイト、あるいは地元の農家さんが副業で週末に働くという形になりがちです。そうすると人口移動が起こらず、その地域に住んで所得を落とし、税金を払うという効果は限定的になります。

一方で外国人旅行者の場合は、国によってホリデーシーズンが異なるため需要が分散します。お正月ひとつとっても日本と韓国・台湾・中国では時期が違いますし、夏休みの期間も国によって異なります。スノーリゾートでも外国の方が来ると12月や3月にも需要が生



まれ、繁忙期が長くなることでフルタイムの雇用創出が可能になり、定住人口の増加につながっていきます。また、外国人旅行者対応には外国語ができる人材が求められますので、実際に外国人観光客が増えている地域では、比較的外国語に慣れている20代前半から30代前半の若い世代の人口が増えているという結果も得られています。外国人旅行者の訪問先はゲートシティに集中する傾向にはありますが、人口当たりの宿泊者数でみると外国人旅行者の訪問先上位は二セコ町や白馬、沖縄のような地方であり、そういった地域に若者も集まっているということになります。

政策的インプリケーション

近藤：今回の研究結果を踏まえて、国や地方自治体の政策担当者に対してどのような提言ができるでしょうか。

松浦：まず分析結果に直結するところでは、国内旅行需要の平準化が課題です。国内宿泊者が増加しても地域経済指標に影響が見られない背景には、季節・曜日への需要集中があります。例えばゴールデンウィークではなくその前後に旅行するというのも学校の問題などがあってなかなか難しいのですが、例えばJR東日本が1月、2月の東北の閑散期に新幹線チケットを割安で提供する「キュン♥パス」のような取り組みが学生を中心に人気を集めているように、民間事業者の試みをプッシュアップできるような施策があると、国内観光を地域振興にもっとつなげられるはずです。

もう一つ重要なのが、外国人観光客の増加に伴う若年層の地方定着の促進です。インバウンドが盛んな地域で若い世代、特に女性の人口の減少率が小さくなっているという今回の結果は、少子高齢化が進み人口減少問題に苦しむ地方自治体にとって重要な示唆を与えています。子育て環境を含め、若い人がその地域で定着できる環境を整えていくことが求められますし、また住環境に関わるオーバーツーリズムの問題との兼ね合いも考えなければなりません。

近藤：若年層の呼び込みを課題とする地方自治体も多い

ですが、インバウンドは有効かもしれませんね。ただ、インバウンド拡大は地方の経済活性化にとって重要な一方で、インバウンドの恩恵を受ける側とコストを負う側で対立が生じる問題もあると思います。オーバーツーリズムへの政策対応としてはどのようにお考えですか。

松浦：かつての公害問題に近い構造だと思っています。観光によってベネフィットを受ける事業者と、混雑・騒音など負の外部性を受ける住民とが別々に存在し、内部化されていないのが問題です。例えば京都でバスに乗りたくないといった状況がまさにそれで、やはり政府が間に入って調整する必要があります。一つの方向性として宿泊税のような形で税収を確保し、地域住民の住環境改善に充てることが考えられます。

もう一つ、都市のゾーニングの見直しも重要です。住宅地として整備されたところに民泊や簡易宿泊所が参入して夜遅くまでにぎやかになったり、住宅エリアの路線バスに観光客が押し寄せたりといった問題が起きています。新たにライセンスを出す際にはこれ以上増えないようにより注意したり、民泊ルールの遵守を徹底すること、住宅地と商業地でルールの厳格さを分けて対応していくことなども必要です。

近藤：今回のお話より、外国人旅行客の増加は地方の経済活性化につながるという結果が得られたこと、またその際生じる副作用をおさえる政策のアイデアは、国や地方自治体の政策担当者にとって大変参考になると思います。どうもありがとうございました。

(敬称略)

注

- 1) Matsuura, T. and Saito, H. (2022) The COVID-19 pandemic and domestic travel subsidies. *Annals of Tourism Research*, 92, 103326. <https://doi.org/10.1016/j.annals.2021.103326> (Discussion paper versionは、Matsuura, T. and Saito, H. (2021) RIETI DP No. 21-E-012, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21020014.html>)
- 2) 「グローバル化の地域経済への影響」
https://www.rieti.go.jp/jp/projects/program_2020/pg-02/014.html
- 3) 足立大輔・深井太洋・川口大司・齊藤有希子 (2020) 「日本の通勤圏」 RIETI ノンテクニカルサマリー (RIETI DP No. 20-E-021) <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/20e021.html>

DP 25-J-032



“Impact of Inbound Tourism on Regional Economic Development: Evidence from Japanese commuting zone-level data”
「訪日外国人旅行者増加が地域経済に及ぼす影響：通勤圏レベルデータによる実証分析」

執筆者：松浦 寿幸 RIETI ファカルティフェロー／遠藤 正寛（慶應義塾大学）／斎藤 久光（北海道大学）



自治体の現場から、 データを駆使して 政策に貢献する 研究の道へ

松本 広大

RIETI 研究員（政策エコノミスト）

PROFILE

市役所勤務の傍ら、神戸大学大学院経済学研究科社会人コースで学び、2019年に修士号、2022年に博士号を取得。2022年にRIETIに着任し、現職。専門は労働経済学。現在は生活保護や障害者雇用に関する実証研究に取り組む。RIETIでは政策エコノミストとしてEBPM業務にも従事している。



インタビュー

尾崎 大輔（日本評論社『経済セミナー』編集長）

所属・役職はインタビュー当時のものです。

1 経済学の実証分析に惹かれた学部時代

尾崎：このインタビュー・シリーズでは、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）で学術研究・政策研究に取り組む皆さまに、政策現場に近いところでの研究の実際や、その醍醐味を伺っていきます。今回は松本広大さんです。まずは自己紹介から、よろしくお願いします。

松本：RIETIで政策エコノミストを務めている、松本です。専門は労働経済学で、現在は生活保護や障害者雇用に関する実証分析に取り組んでいます。加えてRIETIでは、経済産業省と連携した政策評価業務に適宜関わっています。学部卒業後に地元の市役所に就職し、働きながら神戸大学大学院経済学研究科で博士号を取得しました。

尾崎：学部生の頃から経済学を学ばれていたのでしょうか。

松本：はい。学部で経済学を学び始めた頃は、特に経済学の数学的なおもしろさに惹かれていました。限られた条件の中で人や企業がどのように選択するか、仮定を置き、式で組み立て、結論まで導いていく。論理が積み上がっていく感覚が心地よく、考えるほどに深まっていく学問だと感じていました。

一方で、理論として導かれる結論が現実でも同じように成り立つのかを確かめたくもありました。制度や政策について印象や経験だけで議論するのではなく、実際に何が起きているのかをデータに基づいて考えたいと思うようになり、実証分析への関心が強くなっていきました。その転機の一つは、大竹文雄先生の『経済学的思考のセンス』¹⁾を読んだことです。経済学が単なる理論ではなく、現実の課題にデータを使って答えていく学問であることが具体的に見えてきました。「現実を見て、検証し、政策に返す」という姿勢に、強く惹かれました。

2 市役所で生活保護のケースワーカーとして働く

尾崎：大学卒業後は市役所に就職されましたが、当時はまだ大学院進学は考えておられなかったのでしょうか。

松本：大学院に進学して実証分析に本格的に取り組みたいという思いは学部生の頃から持っていました。ただ、大学院一本で進むよりも、いったん就職して社会に出て、働きながら大学院に通う方が、視野も選択肢も広がるのではないかと考えました。万が一、大学院でうまくいかなかったときにも、選択肢が1つしかない状態より複数の道を持っていた方が、精神的にも楽に、長く、前向きに挑戦を続けられると思ったからです。

加えて、就職して政策の現場に身を置くことで、「自分が研究者として向き合うべき社会問題」をみつけないという気持ちがありました。机上の関心だけでテーマを決めるのではなく、現場で実際に起きていることに触れながら、問いを育てたいと思ったのです。

さらに、「できることなら、経済的にも自立した形で大学院に進みたい」とも考えていました。働いて生活を安定させようという学び直す。そうした順序の方が、自分の納得感を持って研究に向き合えと考え、まずは就職する道を選びました。

尾崎：市役所ではどのようなお仕事を担当されたのですか。

松本：市役所で最初に正規の職員として配属されたのは生活保護の担当部署でした。生活保護に関しては就職前から就労との関係に関心を持っており、採用面接でも福祉に関わる仕事への関心について話していたため、希望に沿った配属だったように思います。ケースワーカーとして日々相談を受ける中で、生活保護が「最後のセーフティネット」として人々の生活を支えており、その制度が実際に機能するためには、窓口での支援や判断、関係機関との連携など、現場の運用が大きな役割を持つことを実感しました。

また、生活保護を受給されている状態から就労につなげていくためには、本人の状況を丁寧に把握し、必要な支援を組み立てる作業が欠かせませんでした。体調、家族の事情、職歴、生活の安定度などが絡み合い、単に「働けばよい」とは言えないケースも多くあります。

こうした経験を通して、私は生活保護と就労の関係について関心を深めました。生活保護は、国が定める最低生活費を基準に、そこから世帯の収入を差し引いた差額が保護費として支給される制度です。この構造のもと

では、就労などで収入が増えるほど給付される保護費が減少することになり、両者が相殺されて手取りの増加が小さくなりえます。そのため、「働いて収入を増やすインセンティブが弱くなりうる」という問題が生じます。

ケースワーカーとして制度に向き合う中で、私はこの点を特に意識するようになりました。就労支援や制度設計を議論する際には、理念や印象だけでなく、制度の仕組みが行動に与える影響をデータで確かめる必要があると考え、制度変更が就労行動に与える影響をデータに基づいて確かめたいと思うようになりました。

また、生活保護に関する経済学研究は、他分野と比べると未開拓の論点が多い印象もありました。もちろん研究は存在しますが、制度の細部や運用の実態、対象者の生活条件をふまえた検証など、掘り下げる余地は大きい。現場経験を持つ自分だからこそ立てられる問いがあるのではないかと感じたことも、この分野で研究してみたいと思う動機になりました。

3 働きながら大学院へ

尾崎：こうしたお仕事を通じたご経験と、以前からお持ちだった大学院で実証研究をしてみたいという思いが重なって、働きながら大学院へ進学されたわけですね。

松本：そうですね。市役所に就職してから3年後に、神戸大学大学院経済学研究科の修士課程に進学しました。神戸大学を選んだ理由は、経済学研究が盛んであることに加え、現在は実施されていませんが、当時は土曜日の授業を中心とする、一定の社会人経験を前提とした社会人向けのコースが設けられていたためです。授業が土曜日中心であったことから、仕事と両立しやすいと感じました。行政で担当する領域と研究テーマをつなげれば、現場で得られる知識や経験を研究に生かせると思い、これは自分にとっての強みになるだろうと考えていました。

とはいえ、働きながら学ぶ生活は、正直に言えば非常に忙しかったです。仕事を終えた後や週末の限られた時間で文献を読み、分析を進める。理想通りに進むことばかりではなく、修士課程には休学期間も含めて5年間在籍することになりました。

大学院は大変ではあったのですが、労働経済学が専門で、『日本の労働市場』²⁾という書籍でも生活保護の章を担当された勇上和史先生にご指導いただけたおかげで学び続けることができました。大学院のゼミ生も多くご多忙だった



たと思うのですが、私の質問にもいつも非常に丁寧に答えてくださり、基礎からご指導いただきました。問いの立て方、先行研究の読み方、データの解釈といった研究の基本に加え、推定の組み立て方や統計ソフトのプログラム（コード）の書き方・直し方など、細部まで見ていただきました。修士論文では、生活保護費の減額が就労に与える影響をテーマとして執筆しましたが、勇上先生のご指導を通じて、「もっと深く研究したい」という思いが固まっていき、博士課程へも進学することになりました。先生には大学院在籍時だけでなく現在も継続して多くの助言と支援をいただいております、研究を進めるうえで大きな支えとなっています。

4 研究者として歩むことを決断

尾崎：博士課程でも、市役所のお仕事と研究の両立を続けられたのでしょうか。

松本：いえ、博士課程に進む際には市役所の自己啓発休業を取得し、研究に専念する道を選びました。働きながら学ぶことの価値は大きい一方で、研究には「集中して掘り下げる時間」も不可欠です。ここで一度、研究に軸足を移し、自分がどこまで到達できるのか挑戦したいと思いました。この頃には、仕事を続けながら研究するというよりも、一定期間は研究に専念したいという思いが強くなっていました。

博士課程に進んでからは、生活保護受給者への就労支援事業の効果を実証的に研究しました。この研究は博士論文の一部となりましたが、ある自治体に提供していただいたマイクロデータを用いて、公的な就労支援事業が生活保護受給者の就労を促進したか否かを検証したものです。当然、支援事業に参加する方々は、参加しない方々よりも元から就労に積極的であり、単純に比較しただけでは事業の効果が過大に評価されてしまいます。そこで、傾向スコア・マッチングを用いてこのバイアスを調整することで、より厳密に政策の効果を推定しました。この研究は査読付き国際学術誌への掲載につなげることができました³⁾。

そのほか、修士課程から取り組み続けてきた生活保護費が就労に与える影響に関する研究も発展させ、博士課程でも引き続き、生活保護政策と就労に関する実証研究に取り組みました。その結果、3年間で博士号を取得することができました。その後の仕事については大学への就職なども考えたものの、政策に強い関心を持っていたこともあり、政策シンクタンクで働くことも希望していました。結果として、学位取得のタイミングでRIETIに政策工

コノミストとして採用していただくことができ、市役所を退職して本格的に研究者の道を歩むことに決めました。

今振り返ってみると、行政の現場で経験を積みながら研究の道へ移行できたこと、そして挑戦の過程で複数の選択肢を持っていたことが、精神的な安定にもつながっていました。研究は、うまくいくことばかりではありません。だからこそ、挑戦を続けられる条件を自分なりに整えることが大切だと感じています。

5 生活保護と障害者雇用の二本立てで研究に取り組む

尾崎：続いて、現在RIETIで従事されている研究についても教えてください。大学院の頃から取り組んでいた生活保護に関する研究は、現在も続けておられるのですね。

松本：はい。現在は主に生活保護と就労の研究と、中小企業の障害者雇用に関する研究に力を入れて取り組んでいます。生活保護研究では、一貫して就労との関係に関心を置き、制度変更や支援施策が行動に与える影響を実証的に検証してきました。修士から継続的に研究しているテーマの1つが、2013年8月の生活保護費の減額です。当時、私はケースワーカーとして現場にいたのですが、受給者の方々の減額に対する反応の大きさを強く記憶しています。ただ、労働経済学的に私が関心を持っていたのは、生活保護費の減額が就労可能な受給者の就労行動にどのような影響を与えたのか、という点でした。理論的には、給付額の減額が就労インセンティブを高める可能性があります。そこで、実際にそのような変化が生じたのかを、政府統計の二次利用申請を通じて得た個票データに基づいて、実証的に確かめる研究を行っています。

また、RIETI・東京大学・一橋大学が過去に大規模に実施してきた「JSTAR（くらしと健康の調査）」のデータを用い、生活保護受給が幸福度に与える影響に関する研究を行いました⁴⁾。生活の安定や就労だけでなく、ウェルビーイングの観点から政策を捉えることも、今後ますます重要になると感じています。

尾崎：障害者雇用に関する研究は、どのようなきっかけで始められたのでしょうか。

松本：きっかけは、博士号取得後に、勇上先生から障害者雇用に関する共同研究に誘っていただいたことでした。もともとこのテーマでは、勇上先生のゼミ出身の奥村陽太さんが貴重な企業データを用いて研究を進めており、

その成果を発展させる形で論文としてまとめることになりました。ただ、そのためには企業データの結合作業など難しい処理が必要であったため、勇上先生、森本敦志さん、そして私が加わり、共同研究として進めることになりました。研究を進める中で、制度変更に対する企業の反応を分析するおもしろさを感じるとともに、政策評価としても意義の大きい研究だと実感しました。最終的には、この論文を国際査読誌に掲載することができました⁵⁾。

障害者雇用をめぐるのは、制度面で大きな動きが続いています。法定雇用率の引き上げや納付金・調整金制度の対象範囲の拡大、除外率の縮小などにより、これまで以上に中小企業も制度の影響を受けやすくなっています。統計上は雇用者数や実雇用率が伸び、過去最高水準に達している一方で、法定雇用率の未達成企業がなお多いという現実もあります。

諸外国を見ても、差別禁止や雇用割当などの制度は重要ですが、制度をつくれれば雇用が自然に増えるわけではありません。制度設計によっては、企業が慎重になりすぎたり、罰金を支払うことで雇用を回避する行動が増えたり、形式的な雇用に偏ったりするおそれもあります。制度は万能ではなく、その運用のあり方が企業行動に大きく影響すると考えています。

日本の特徴は、未達成企業からの納付金と、達成・超過雇用企業への調整金を組み合わせた仕組みにあります。企業間で負担を分かち合いながら雇用を促すものですが、実際にどの程度企業行動を変えてきたのかは、データに基づいて検証する必要があります。過去の制度変更を分析すると、中小企業でも一定の行動変化はみられる一方で、その効果は小幅であり、長期的な持続性には課題がある可能性が示唆されました。全体としては、追加雇用をより強く促したのは、報奨よりもペナルティの側であった可能性が高いと考えています。

今後は、こうした流れをふまえ、採用数の確保にとどまらず、定着や雇用の質の向上につなげていくことが重要だと考えています。中小企業では、多能工体制のもとで業務の切り出しが難しく、支援の負担が現場に集中しやすいため、採用が先行しても定着に結びつきにくい場合が少なくありません。たとえば、ジョブコーチや地域障害者職業センターなどの外部資源を活用しながら、小さく始めて改善を重ねていく発想が現実的だと思います。実習、業務の再設計、研修、定期面談といった取り組みのうち、どのような組み合わせが定着に効果的なのかをデータで検証し、政策と現場の双方に還元していくことが重要です。

さらに、現在は障害者雇用と企業の生産性の関係についても研究を進めています。雇用促進は理念だけでなく、企業にとっても持続可能である必要があります。企業側の負担感を丁寧に把握し、どのような支援や設計が実効性を高めるかを明らかにすることが、政策研究の役割だと感じています。

6 おわりに

尾崎：最後に、研究の醍醐味と今後の展望についてお聞かせください。

松本：社会人大学院時代は、「研究は休日にするもの」という生活を続けてきました。特に RIETI に就職してから研究に使える時間が増え、研究者として非常に恵まれた環境にあると感じています。もっとも、現時点では、まだ私の研究が直接政策に影響を与えられているというわけではありません。実際には、まずは論文という形で成果を積み上げることが中心です。ただ、行政の現場で抱いた問題意識を、検証可能な問いとして整理し、データで確かめるという作業自体に、研究の手応えとおもしろさを感じています。

今後は、これまで培ってきた政策評価の考え方や実証分析の経験を生かしつつ、他分野にも研究の幅を広げ、たとえばIT導入が雇用に及ぼす影響といったテーマにも取り組んでいきたいと考えています。制度や政策を直接動かすことは容易ではありませんが、まずは着実に研究成果を論文として積み重ね、政策議論にも耐えうる形でエビデンスを発表していくことを目指しています。

[2026年2月25日収録]

※本記事は『経済セミナー』誌（日本評論社）とのコラボレーション連載です。

注

- 1) 大竹文雄 (2005)『経済学的思考のセンス——お金がない人を助けるには』中公新書。
- 2) 川口大司編 (2017)『日本の労働市場——経済学者の視点』有斐閣。
- 3) Matsumoto, K. (2022) "The Effects of Employment Support Programs on Public Assistance Recipients: The Case of a Japanese Municipality Program," *Journal of the Japanese and International Economies*, 63, 101186.
- 4) Matsumoto, K. (2025) "Effects of Welfare Receipt on Well-being: Evidence from Older People in Japan," *Japan and the World Economy*, 75, 101321.
- 5) Matsumoto, K., Okumura, Y., Morimoto, A. and Yugami, K. (2026) "Do Levy Penalties Boost Disability Hiring in SMEs? Evidence from a Japanese Quota Reform," *Labour Economics*, 99, 102831.

【第6期中期目標期間の取り組みについて】

RIETIは、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての強み（質の高い研究成果の蓄積、豊かな研究ネットワーク、内外における高い認知度、有用な各種データベースの存在等）を最大限いかしつつ、政策立案・遂行への貢献を行うことをその役割の最も重要な軸として改めて位置付け、政府の中長期的な政策課題（特に、社会課題の解決を通じた持続可能な経済成長を目指す「経済産業政策の新機軸」等）を踏まえ、また、将来の政策課題も視野に入れて、研究活動を実施していきます。

DISCUSSION PAPERS

ディスカッション・ペーパー（DP）紹介

ディスカッション・ペーパー（DP）は、専門論文の形式でまとめられたフェローの研究成果で、活発な議論を喚起することを目的としています。論文は、原則として内部のレビュー・プロセスを経て掲載されます。なお、ここに掲載されている所属・役職は、執筆当時のものです。

【研究プログラムの構成】

マクロ経済と少子高齢化

貿易投資

地域経済

イノベーション

産業経済

人的資本

政策評価（EBPM）

特定研究

第6期中期目標期間（2024年4月－2029年3月）の研究成果

マクロ経済と少子高齢化

2026年5月 26-E-038

How is Policy Normalization by the Bank of Japan Affecting the Link between Monetary Policy and Stock Prices

日本銀行の政策正常化が金融政策と株価の関係に与える影響

- Willem THORBECKE SF
- プロジェクト：なし
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/26050001.html>

産業経済

2026年5月 26-J-024

新規開業企業の資金調達と取引先との関係

- 井上 考二（日本政策金融公庫）、山田 佳美（駿河台大学）、深沼 光（大阪商業大学）
- プロジェクト：企業金融・企業行動ダイナミクス研究会
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/26050002.html>

人的資本

2026年5月 26-J-025

STEM職の男女差の実証分析

- 佐野 晋平（神戸大学）、鶴 光太郎 FF、久米 功一（東洋大学）
- プロジェクト：日本の人的資本改革
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/26050006.html>

政策評価（EBPM）

2026年4月 26-J-022

クラスサイズと家計の教育投資の反応：尼崎市データを用いた検証

- 浅川 慎介（佐賀大学）、阿部 眞子（日本経済研究センター）、大竹 文雄 FF、佐野 晋平（神戸大学）
- プロジェクト：機能するEBPMの実現に向けた総合的研究
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/26040009.html>

編集後記



中国特集、いかがでしたでしょうか。

伊藤亜聖先生のコラムにもあるように、青木昌彦初代所長は中国との研究交流を大切にされていました。

今の日中関係や世界情勢について、青木先生ならどんなことをおっしゃるのか——直接お話を伺ってみたかったと、あらためて思います。（谷）

昔々の学生時代、友人と中国へ旅行に行った際、地方都市を

巡って北京に戻ったら街の景色が変わっていて、その開発の勢いに唖然としたことを思い出しました。今思えば、その後の驚異的な経済成長の一端を目撃していたのでした。（中）

4月から新たに着任しました。野球でいえば、この109号は私にとっての第1号ホームラン。記念の1冊は故郷の両親に贈りたいと思います。というのは少し大げさですが、全員野球で刊行できたことを心から嬉しく思います。（志）



独立行政法人 **経済産業研究所**

www.rieti.go.jp

 @Japan.RIETI  @RIETIjp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。